

令和7年度 第1回 湯沢市総合振興計画審議会

日 時：令和7年7月29日（火）午後2時

場 所：湯沢市役所 本庁舎4階 会議室41

次 第

1 開 会

2 任命書交付

3 市長挨拶

4 会長挨拶

5 案 件

（1）第2次湯沢市総合振興計画の令和6年度実績について【資料1】

（2）湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和6年度実績について【資料2、3】

6 そ の 他

7 閉 会

湯沢市総合振興計画審議会 委員名簿（任期：R6.4.1～R8.3.31）

No.	区 分		所属	役職名	氏 名
1	1号委員	公共的団体	湯沢商工会議所	会頭	和賀 幸雄
2	1号委員	公共的団体	ゆざわ小町商工会	会長	佐藤 養助
3	1号委員	公共的団体	こまち農業協同組合	理事	高橋 征志
4	1号委員	公共的団体	湯沢市観光物産協会	副会長	佐藤 慶太
5	1号委員	公共的団体	湯沢青年会議所	出向理事	高橋 尚之
6	1号委員	公共的団体	湯沢市雄勝郡医師会	副会長	高橋 章
7	1号委員	公共的団体	湯沢市社会福祉協議会	副会長	高橋 みどり
8	1号委員	公共的団体	湯沢市スポーツ協会	湯沢市スキー連盟	村上 聖子
9	2号委員	自治組織	湯沢地区自治協議会	副会長	大橋 清志
10	2号委員	自治組織	湯沢7地区自治連絡協議会	会長	石川 隆一
11	2号委員	自治組織	稲川地域連絡協議会	副会長	遠藤 幸作
12	2号委員	自治組織	雄勝野づくり連絡協議会	副会長	佐藤 力
13	2号委員	自治組織	皆瀬地域自治組織	会長	小野田 敏昭
14	3号委員	知識経験者	合同会社トマトクリエイション		築瀬 栄美子
15	3号委員	知識経験者	家庭教育支援チーム「和輪人」	リーダー	後藤 孝
16	4号委員	市長が必要と認める者	小安峡温泉きらめき女子会	会長	藤原 久美子

令和7年度	施策評価シート（R6）	No.1	主な担当課所	企画課、まちづくり協働課
基本目標（章）	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち		基本施策（節）	（1）共創・協働によるまちづくりの推進
主な施策	① 共創と協働の取組の推進		② 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進	
	③ 他地域から本市への新たな人の流れの創出			
施策の概要	市民・民間団体・行政など全ての関係者と、若者から高齢者まで多世代の力を合せることにより課題を克服し、丈夫なまちに育てます。			
目指す状態	○市民や企業、団体、行政など、多様な主体がそれぞれ持つ力を発揮し、連携することによって持続可能なまちづくりと住民自治が進んでいます。 ○地域の様々な課題に対し、地域住民自らが議論し対策を考え、行政と連携しながら協働で解決していくまちになっています。 ○全ての市民が、互いの立場を尊重し、尊厳を持って生きることができるまちになっています。 ○市外からの応援者が増え、良い刺激が地域にもたらされることにより活性化が進んでいます。			

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題 ●官民連携推進費 公共施設予約・決済システムの運用を前年度の23施設から31施設に拡大した。オンライン予約率は約24%から34%と着実に上昇しているものの、さらなる予約率の向上を目指し、スマホ教室での周知活動や利用者へ向けた講座の開催等を推進する。 ●地域づくり事業 幡野地区・横堀地区を対象に、中学生以上の全住民アンケート調査及び結果を活用したワークショップを開催し、地域課題の把握と解決のための取組を支援した。 また、地域づくりに対する市民意識の向上を図るため「地域づくり未来カフェ2025」(参加者52名)や地区センター職員のスル向上を目的とした地区コーディネータースキルアップ研修会を開催した(参加者31名)。 ●地域女性活躍推進事業 女性の就業等の支援及び多様な働き方の推進、女性活躍に対する職場の理解や環境づくりの重要性を共有し、女性活躍社会の実現に向けた地域全体の機運の醸成を図るため、女性活躍推進セミナーを開催した。ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の割合は、令和4年度の63.6%から71.1%に上昇しており、今後はさらに女性自身の意識改革も含め、働きやすい環境づくりにつながるよう、市が率先して女性活躍の機運を醸成していく。 ●若者女性活躍推進事業 若者や女性が輝くまちづくり推進協議会では、市として取り組むべき事業について議論を重ね、市長への提言を行い、地域住民の一員としての役割の実感や地域社会への貢献意識の醸成を図ることができた。 ●ふるさと納税推進事業 令和6年度寄附実績：761,463千円 寄附件数：34,151件 寄附単価：22,297円 新たなポータルサイトの追加とワンストップ特例手続きのデジタル化対応サイトの拡充により寄附者の利便性向上と受付事務の省力化を図った。自治体間の寄附者獲得競争が続いていることから、Eコマース(インターネット販売)の手法や視点を取り入れたポータルサイトの運用を目指していく。
	①	官民連携推進費	まちづくり協働課	
	①	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	
	①	市民活動団体育成事業	まちづくり協働課	
	①	地域雪対策支援事業	まちづくり協働課	
	①	地域づくり事業	まちづくり協働課	
	②	地域女性活躍推進事業	まちづくり協働課	
	②	若者女性活躍推進事業	まちづくり協働課	
	②	未来投資型人材育成事業	まちづくり協働課	
	③	ふるさと納税推進事業	企画課	
	③	移住・定住促進事業	まちづくり協働課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
まちづくりコーディネーター育成数	累計	人	7	0 7	4 11	4 15			17	88.2%	
新たな仕組みによりまちづくりに取り組む 地区数	単年度	地区	0	3	4	3			2	150.0%	
地域課題解決のための官民連携件数	累計	件	10	4 19	3 22	2 24			20	120.0%	
委員が男女とも4割以上任命又は委嘱され ている審議会等の割合	単年度	%	33.8	41.7	42.4	44.6			40.0	111.5%	
移住世帯数 (※移住登録制度に登録されている世帯数)	累計	世帯	44	12 76	21 97	19 116			80	145.0%	
ふるさと納税を活用したガバメントクラウド ファンディングによる起業支援数	累計	件	1	0 1	0 1	0 1			6	16.7%	
湯沢市でテレワーク(ワーケーション) に取り組む事業所数	累計 (R4~)	事業所	0	1 1	0 1	0 1			5	20.0%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
1	市民が主役のまちづくりの推進	満足度	19.1%	29	23.2%	25	23.4%	26				
		重要度	55.2%	28	55.5%	26	56.1%	27				
2	年齢や性別に関わらず、誰もが活躍できるまちづくりの推進	満足度	25.0%	23	24.4%	19	28.7%	15				
		重要度	51.7%	30	53.4%	29	57.8%	21				
3	ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進	満足度	25.3%	22	20.5%	28	21.3%	28				
		重要度	64.5%	19	57.1%	24	56.2%	26				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.2	主な担当課所	情報政策課
-------	--------------	------	--------	-------

基本目標 (章)	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち	基本施策 (節)	(2) 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
主な施策	① 市民からの信頼と共感を得る広報広聴力の強化 ③ 広報広聴体制のマネジメントと意識の醸成	② 人を引き付ける戦略的な対外情報発信	
施策の概要	良好な信頼関係を構築しながら、戦略的に広報・広聴を強化し、ゆざわの魅力を高めます。		
目指す状態	○ 情報が的確に伝達・共有されており、市内外から信頼されるコミュニケーションとしての広報・広聴体制が構築されています。 ○ 「秋田のゆざわ」の存在感が高まり、国内外から注目が集まっています。 ○ 市民一人ひとりが市の広報員となり、市の魅力が広く発信されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	コミュニティFM行政情報発信事業	情報政策課	
	①	広報紙発行事業	情報政策課	
	②	湯沢の魅力情報発信事業	情報政策課	

●コミュニティFM行政情報発信事業
 広報紙・市ホームページと併せて、地域の情報発信媒体であるコミュニティFM「エフエムゆーとびあ」を活用することで、災害時などの緊急時の情報伝達のほか、ゆざわの魅力発信と人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進している。ラジオを聴く人が減少しているため、今後は、市政情報の充実とリスナーの興味・関心を引く情報発信について取り組んでいく必要がある。

●広報紙発行事業
 通常の市政情報のほか、まち・ひと・しごと等の他市に誇れる湯沢の魅力を継続的に発信し地域への関心を高めた。また、時勢にあった特集を組み、市民生活に役立つ情報発信媒体として効果を発揮したほか、表紙に「ごみ減量速報」を掲載し市民のごみ排出量抑制への意識を高めるなど、新たな取組も継続して行っている。今後も、市政に対する興味や関心を高められるよう特集やテーマ設定を更に充実させていく必要がある。

●湯沢の魅力情報発信事業
 市公式SNSフォロワー数 Facebook：2,386件 X（旧Twitter）：480件 LINE：8,620件
 市民広報員（ゆざわPR隊）の新規委嘱数：7人（継続者：14人）
 ふるさとCM大賞 秋田朝日放送賞（3位）
 デジタルに不慣れた市民へ配慮しつつも、デジタル社会の進展に合わせ、SNS等によるリアルタイムの情報発信が進むようフォロワー数等の登録者数を増やす必要がある。
 また、湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
市の情報発信の満足度	単年度	%	35.1	42.4	39.5	30.2			40.0	75.5%	満足度調査
市公式SNS(Facebook、Twitter、LINE)の登録者数	単年度	件	3,127	4,128	7,799	11,486			4,000	287.2%	翌年度4月1日現在の数値
ゆざわPR隊登録者数	累計	人	47 (R3)	19 66	9 75	7 82			100	82.0%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
4	情報発信力の強化	満足度	42.4%	3	39.5%	4	30.2%	14				
		重要度	66.2%	16	65.8%	17	56.7%	25				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.3	主な担当課所	総務課、企画課、財政課、情報政策課、市民課
-------	--------------	------	--------	-----------------------

基本目標 (章)	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち	基本施策 (節)	(3) 公共サービスの質的向上と最適化
主な施策	① 行政手法の改革	② 人事行政の改革	
	③ 公共施設の再編・再配置	④ デジタル・DXの推進	
施策の概要	公共サービスの質を高めるために、「公共＝行政」という概念から脱却し、民間部門における多様な主体(公共の担い手)との協働によってサービスの最適化を進めます。		
目指す状態	○ それぞれに適した役割分担のもと、多様な主体が協力して公共を支える仕組みづくりが進んでいます。 ○ 民間のノウハウ等を活用し、コストの縮減とサービスの維持向上が両立しています。 ○ 公共施設やインフラ資産の適正な配置と管理により、施設総量の縮減とサービスの最適化が進んでいます。 ○ 行政のデジタル化とDXを推進し、迅速で便利な公共サービスが提供されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	行財政改革推進事業	企画課	
	②	人事関係費	総務課	
	③	施設解体撤去事業	財政課	
	③	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	
	④	デジタル変革推進事業	情報政策課	
	④	証明書コンビニ交付事務費	市民課	
				●行財政改革推進事業 システムによる全事業の評価及び進捗管理を導入し、積極的な事業の見直しや改善を推進したところ、令和6年度は3事業の見直しにつながった。今後は、E B P Mを活用し施策に確実に結びつく事業の立案が可能になるよう、事業評価、職員研修の実施のほか組織力の強化にも取り組んでいく必要がある。
				●公共施設等総合管理計画推進事業 平成28年度～令和6年度：公共施設延床面積減少数：33,221㎡（目標に対し11.1%） ※新築・譲受を含んだ延床面積の減少数（見込）は17,753㎡ 包括管理業務委託の導入可能性検討のほか、指定管理者制度の適切な運用に向け取り組んだが、今後は、受益者負担適正化の検討や当該計画の進捗管理体制を整え、さらなる公共サービスの維持向上、ライフサイクルコストの縮減等を図っていく必要がある。
				●デジタル変革推進事業 令和7年2月に「書かない窓口」を一部手続きで導入したほか、給付金申請など16件の事務をオンライン化した。今後も、書かない窓口の対象手続きを増やすとともに、システム標準化後はデータ連携による業務の効率化を図っていく。 また、雄勝中学校でのドローンプログラミング教室、職員向けDXリーダー研修の開催など、庁内外において啓発活動を実施している。DXアドバイザーによるメタバース等のDX事例紹介や生成AI実証試験の指導を受けるなど実践的研修も行っていることから、職員による業務への活用により、市民の利便性の向上と業務の効率化を図り、地域社会へのデジタル化を浸透させる必要がある。
				●証明書コンビニ交付事務費 マイナンバーカードの普及に伴いコンビニにおける交付件数が増加している。 【証明交付件数全体（窓口）に対する自動交付の割合】 令和2年度 1.92% 令和3年度 6.06% 令和4年度 13.36% 令和5年度 25.35% 令和6年度 34.63% 証明書自動交付の利便性の周知、利用の前提となるマイナンバーカードの未取得者への更なるフォローを行い、公共サービスの質的向上と最適化を図っていく。

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
新たに民間活力を活用した件数	累計	件	0	3	2	2			10	70.0%	
				3	5	7					
職員研修受講者数	単年度	人	348	451	504	645			370	174.3%	
公共施設の延べ床面積	単年度	㎡	298,992	285,615	283,179	282,354			264,000	93.5%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
5	デジタル化・DXの推進	満足度	26.8%	19	26.7%	15	35.4%	9				
		重要度	51.8%	29	51.8%	30	55.5%	28				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.4	主な担当課所	財政課、税務課
-------	--------------	------	--------	---------

基本目標 (章)	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち		基本施策 (節)	(4) 強固で柔軟な財政基盤の確立
主な施策	① 健全財政の推進		② 歳入基盤の強化	
	③ 歳出の適正化			
施策の概要	経費節減や事業の見直しの徹底、経済効果の高い施策への集中投資や新たな財源確保策の掘り起こしなどによって、経済発展と財政健全化の好循環を促進します。			
目指す状態	○ 経済効果の高い事業への戦略的投資が実を結び、市税をはじめとする自主財源が増加しています。 ○ 事業の見直しが進み、公営企業等については健全な経営が行われています。 ○ 生み出された財源が有効に再配分され、地域経済の好循環につながっています。			

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題	
	②	賦課徴収総務費	税務課	●賦課徴収総務費 現年課税分の収納率 一般税：98.91% と 目標値：99.17% には届かなかったが、今後も、誤賦課のない事務処理に努め、健全な財政運営を支える自主財源の確保につながるよう、適正で公平公正な賦課徴収を行う。	
	③	契約検査費	財政課	●契約検査費 秋田県電子入札システムを利用することで事務効率の向上を図っているとともに、コリンズ・テクリスWeb検索システムの利用によりペーパーレス化や事務手続きの簡素化・迅速化に努めている。今後は、電子入札に伴い、契約行為を電子化し、受注者及び発注者の負担軽減とペーパーレスを検討していく必要がある。	
	③	出資・負担・補助金(上水道)	財政課	●出資・負担・補助金(上水道)・(下水道) 【公営企業会計(上水道・下水道)に対する経常的補助金】 R3：8.48億円 R4：8.61億円 R5：8.39億円 R6：7.97億円 基準外繰出金が慢性的かつ増加傾向にあることから、基準外繰出金の削減に向けて、適正な企業経営のあり方を担当課と協議することが必要である。	
	③	出資・負担・補助金(下水道)	財政課		

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
自主財源比率	単年度	%	26.1	27.8	29.2	29.4			増加	達成	
地方債現在高(普通会計)	単年度	億円	321	302	298	311			287	92.3%	
公営企業会計(上水、下水)に対する 経常的補助金	単年度	億円	8.49	8.61	8.39	7.97			8.41	105.5%	

市民満足度調査		R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
		%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
調査項目なし	満足度										
	重要度										

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.5	主な担当課所	福祉課
-------	--------------	------	--------	-----

基本目標 (章)	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち		基本施策 (節)	(1) 共助社会の構築と社会保障の充実
主な施策	① 福祉の共助体制の充実		② 自立支援とセーフティネットの充実	
	③ 社会参加機会の充実			
施策の概要	地域の共助体制の充実と行政と関係団体の連携強化により、支え合いと安心の福祉社会を目指します。			
目指す状態	○ 支援が必要な方に対して地域で支え合う共助体制が構築されています。 ○ 予防的な支援体制が確立し、セーフティネットが充実しています。 ○ 障がいの有無や年齢にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らすことができる環境が整っています。			

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題	
	①	民生委員費	福祉課	●生活困窮者自立支援事業 就労支援、家計改善支援のほか、子どもの学習支援や住宅確保に関する給付など、生活の自立に向けた一体的な支援を行っている。今後は、自立支援機関との連携を強化し、制度周知の継続、潜在的な生活困窮者の掘り起こし及び社会資源の開発に努めていく。 ●重層的支援体制整備事業（生活困窮） 自立相談支援事業 【新規相談受付件数】48件／年 【プラン作成件数】53件／年 生活保護に至る前の段階で早期に包括的に支援することで、困窮状態の深刻化を防ぎ相談者の自立した生活につなげている。一方で、相談につながらない潜在的な生活困窮者も存在することから、広報紙や市ホームページ等で事業の周知を図り、相談しやすい環境の整備が必要である。 ●地域生活支援事業 地域の実情に合わせて、障がい児及び障がい者の地域における生活を支援するためのサービスを提供することにより、障がい児及び障がい者の日常生活の質の向上に繋がっている。今後は、利用者のニーズ等を分析し、日常生活用具の見直しも行っていく。 意思疎通支援事業：58回 移動支援事業：12人、48回 訪問入浴事業：38人、121回 日中一時支援事業：276人、983回 自動車免許取得費助成：2人 障害者社会参加促進事業補助金：1団体 成年後見制度利用支援補助金：2人分（団体補助） ●難聴児・者補聴器購入費給付事業 難聴児及び難聴者のコミュニケーション能力の向上と社会参加を推進した。 ①軽度・中等度難聴者等補聴器購入費補助件数：97件 ②難聴児補聴器購入費等給付件数：1件 ●重層的支援体制整備事業（障がい支援） 障がい児及び障がい者への包括的な相談支援並びに地域や社会とのつながりが提供されることにより安心した生活に繋がる一方で、相談件数が増加し内容も複雑・困難化していることから、基幹相談支援センターの機能強化及び業務に応じた適切な人員配置が求められる。 湯沢市基幹相談支援センター延べ相談件数：1,076件 地域活動支援センター事業実施回数：640回	
	①	福祉活動支援事業	福祉課		
	②	生活困窮者自立支援事業	福祉課		
	②	重層的支援体制整備事業(生活困窮)	福祉課		
	②	障害者等給付費	福祉課		
	②	生活保護一般扶助費	福祉課		
	②	施設運営事業全般	皆瀬更生園		
	③	障害者福祉活動支援事業	福祉課		
	③	地域生活支援事業	福祉課		
	③	難聴児・者補聴器購入費給付事業	福祉課		
	③	重層的支援体制整備事業(障がい支援)	福祉課		

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
市内グループホーム設置数	単年度	箇所	13	14	15	15			16	93.8%	各年度3月31日現在の数値
地域生活支援事業利用者数	単年度	人	484	479	703	609			560	108.8%	
福祉施設から一般就労移行者数	単年度	人	6	5	7	5			10	50.0%	
多機関が連携した包括的な支援機関数	累計	箇所	0	0	1	0			3	33.3%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
6	生活に困難を抱える方や障がい者等の自立支援	満足度	29.0%	16	23.4%	24	32.6%	13				
		重要度	67.5%	15	62.1%	19	69.9%	11				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.6	主な担当課所	まちづくり協働課、子ども未来課
-------	--------------	------	--------	-----------------

基本目標 (章)	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち		基本施策 (節)	(2) 結婚・子育てに優しいまちの実現
主な施策	① 出会いの機会創出と結婚支援の強化		② 妊娠から子育てまでの支援の充実	
	③ 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実			
施策の概要	結婚から子育てまで、気軽に相談や支援を受けられる環境の充実に図り、子育てに優しいまちの構築を進めます。			
目指す状態	○ 結婚への支援体制が充実していることで、婚姻数が増加しています。 ○ 妊娠や子育てについて気軽に相談や支援を受けられる環境が充実し、地域全体で子育てを支える優しいまちになっています。 ○ 仕事と子育てを両立できる多様なニーズに対応した保育環境が充実し、子どもの安全な居場所が確保されています。			

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	結婚サポート事業	まちづくり協働課	
	②	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	
	②	子どもの未来応援事業	子ども未来課	
	②	出産・子育て応援事業	子ども未来課	
	②	ファミリーサポートセンター事業	子ども未来課	
	②	重層的支援体制整備事業(子育て支援センター)	子ども未来課	
	②	重層的支援体制整備事業(子ども家庭センター)	子ども未来課	
	②	母子保健推進事業	子ども未来課	
	③	放課後児童健全施設整備事業	子ども未来課	
	③	施設型給付事業	子ども未来課	
	③	放課後児童健全育成事業	子ども未来課	
				●結婚サポート事業 結婚・子育て資金利子補給事業(R6:継続4件、新規:1件) 結婚生活スタート応援事業(R6:9件、継続2件) あきた結婚支援センター入会登録料(10,000円)の全額補助(R6:7件) 婚活サポート補助金(R6:1件) 経済的な負担の軽減により、結婚に前向きな独身男女を後押しし、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組んでいるが、生き方の多様化や価値観の変化に沿った、結婚の機運醸成につながるきめ細やかな支援体制の検討が必要である。
				●子ども・子育て支援事業 乳児家庭全戸訪問事業 88件 4か月までの訪問実施100% 養育支援訪問事業 実人員9人、延べ訪問件数19件 子育て世帯家事支援事業(家事ヘルパー) 利用者7人、延べ36回利用 子育て短期支援事業(ショートステイ業務) 利用者2人、利用日数4日 家事支援利用を促すため、家庭相談員等のより積極的な周知が必要である。
				●出産・子育て応援事業 出産応援給付金(5万円) 74人 子育て応援給付金(5万円) 78人 あきた出産おめでとう給付金(2万円) 78人 育児費用助成金 15,000円/年 妊娠届出時の面談、妊娠中期のアンケート、出産届出時の面談、乳児家庭全戸家庭訪問など妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走支援と経済的支援を行った。令和7年度からの制度改正(※)と併せて、子ども一人ひとりへの充実した支援策のさらなる周知を図る。(※)死産・流産も給付対象に
				●母子保健推進事業 産後2週間健診(新規):69人 1か月児健康診査(新規):70人 産後ケア(宿泊型・日帰り型・訪問型)7人 妊婦健康診査超音波検査4回追加(拡充) 一般不妊治療費助成 24件 特定不妊治療費助成 14件
				●放課後児童健全施設整備事業 雄勝地域の4つの児童クラブを統合した「雄勝児童クラブ」について、令和6年12月に建築工事及び令和7年3月に外構工事を完了し、雄勝小中学校隣接地に「おがっち子クラブ」として令和7年4月に開所した。

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
あきた結婚支援センターへの新規登録者数	累計 (R4~)	人	5	3 3	11 14	7 21			100	21.0%	市の登録料補助制度の利用者数
合計特殊出生率	単年度	—	1.02 H29~ R2平均	0.97	0.95	0.68			1.45	46.9%	
出生数に占める第3子以降の割合	単年度	%	17.1	20.8	17.6	30.4			全国平均 と同水準	181.0%	全国平均 16.8
子育て環境や支援に満足している人の割合	単年度	%	33.6	26.2	24.2	28.7			50.0	57.4%	満足度 調査

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
7	結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実	満足度	26.2%	21	24.2%	22	28.7%	15				
		重要度	73.0%	11	70.0%	14	69.5%	12				
8	保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成	満足度	36.2%	7	34.0%	10	34.4%	10				
		重要度	75.8%	7	71.4%	10	68.7%	13				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.7	主な担当課所	市民課、健康対策課
-------	--------------	------	--------	-----------

基本目標 (章)	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策 (節)	(3) 心身が健康で活力あるまちの実現
主な施策	① 重点分野別・ライフステージに合わせた保健活動の充実	② 心の健康を守る精神保健支援体制の整備	
施策の概要	心と体の健康を保持・増進するとともに、適切な保健活動により疾病の予防管理を適切に行い、健康寿命の延伸を目指します。		
目指す状態	○ 保健活動の充実により、市民の健康寿命が延伸しています。 ○ 相談支援体制等が充実し、自殺者の予防につながっています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題 ●保健事業推進事業 【健(検)診受診率】 胃がん：15.2% 大腸がん：31.9% 肺がん：19.8% 前立腺がん：31.7% 子宮がん：17.4% 乳がん：23.3% 歯周疾患：16.9% 骨粗鬆症：35.2% いずれの検診も目標値を下回っており、今後、検診を受けやすい環境の整備に努めるとともに、受診勧奨に取り組む必要がある。(婦人科の各地域での集団検診と医療機関制、大腸のみ朝検診、未受診者への周知を更に強化) ●結核予防事業 【結核検診受診率】29.0% (対象者数：10,502人、受診者数：3,042人) ※本管内の結核登録者数 R6：5人 R5：1人 R4：0人 検診受診率がコロナ禍前の40%台に回復しておらず、結核に対する関心が低下傾向にある。また、県内の高齢者の罹患率が高い状況であることや本市の結核登録者もいることから、結核の感染を早期に発見するため高齢者の受診者を増やす必要がある。 ●保健事業と介護予防の一体的実施事業 ハイリスクアプローチ(重複投薬者等への訪問、低栄養予防、糖尿病性腎症予防) ポピュレーションアプローチ(フレイルチェック、口腔ケア、健康相談) ハイリスク対象者への事業の効果はみられるが、対象を絞り込みすぎており、今後は、対象を拡大しアプローチを工夫しながら優先順位をつけた介入に努め、全体のハイリスク者割合の減少を目指す。 ●自殺予防事業 本市自殺死亡率 R5：10.2人(人口10万人対)・・・過去最少 国県を下回る 傾聴ボランティアを20名養成し、そのうち7名が令和7年度傾聴ボランティアとして登録し心の健康づくり活動を行うことになっている。自殺予防対策における人材育成や普及啓発事業等を継続していく。 また、子ども・若年対策としてSOSの出し方講座を市内全中学校および2小学校で実施したところ、参加者のうち99.5%が内容を理解したとの回答があったことから、児童・生徒が危機的状況に対処し、希求行動がとられるように理解を深める。
	①	保健事業推進事業	健康対策課	
	①	結核予防事業	健康対策課	
	①	特定健康診査等事業費	市民課 健康対策課	
	①	健康診査事業	市民課 健康対策課	
	①	人間ドック等助成事業	市民課	
	①	保健事業と介護予防の一体的実施事業	市民課 健康対策課	
	②	自殺予防事業	健康対策課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
特定健康診査受診率	単年度	%	25.5	50.4	50.3	50.4			57.0	88.4%	
特定保健指導終了者の割合	単年度	%	11.9	9.6	13.8	21.0			26.0	80.8%	
自殺による死亡率(人口10万人対)	単年度	人	11.9	32.3	10.2	12.6			減少	未達成	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
9	心身の健康を保つ活動の充実	満足度	45.6%	1	43.5%	1	47.3%	1				
		重要度	79.1%	3	72.7%	7	76.0%	4				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.8	主な担当課所	長寿福祉課
-------	--------------	------	--------	-------

基本目標 (章)	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策 (節)	(4) 充実した長寿生活の実現
主な施策	① 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成	② 介護保険制度の健全な運営	
施策の概要	高齢化社会にあっても、住み慣れた地域で健康で充実した日々を過ごせるよう、高齢者がそれぞれの経験を生かせる社会参加機会の充実や介護予防、介護福祉サービス等の支え合い体制の充実を図ります。		
目指す状態	○ 要支援・要介護認定を受けた高齢者も住み慣れた地域で安心して充実した生活を継続できる環境が整っています。 ○ 介護予防の意識が高まっており、健全で持続可能な介護保険制度が構築されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題	
	①	ほっと館管理運営費	長寿福祉課	●ほっと館管理運営費 公共施設再編計画及びアスベスト調査並びに建物基本調査の調査結果等を踏まえ、令和7年度は建物修繕に係る実施設計業務（屋根・外壁・空調）を委託する。 ●緑風荘大規模改修事業 公共施設再編計画に基づき、温泉保養施設として機能再編し、安定した施設運営が継続できるよう環境を整備した。 10月31日工事完了 11月13日完成検査 12月10日リニューアルオープン リニューアルオープン後の利用状況（4か月間）：21,894人 （大人：6,887人 小人：484人 高齢者等：13,988人 未就学児：535人） ●高齢者等雪対策事業 除雪サービス：8千円／年 雪下ろし：半額（15千円上限）×3回 居宅出入口の確保を行う福祉除雪サービス、雪下ろし費用の一部を助成し、冬期間の安全・安心を確保することで、高齢者世帯等の労力的、金銭的負担の軽減が図られるとともに、在宅生活の継続支援につながった。物価高騰に伴い、福祉除雪作業の事業費（委託料）を見直し増額している。 ●高齢者等緊急通報システム事業 急病や災害等の緊急時に対応できる体制や相談体制が整えられ、民生委員からだけでなく利用者からの情報提供による新規設置希望者も増加している。 従来のシステムでは有線の固定電話回線が必要だったが、後継機として携帯電話回線対応機種も配備可能となったことにより、利用者の幅が広がった。利用者の増加に伴い、経費の増大が予想され、利用者からの費用の一部負担を検討する必要がある。 ●市町村特別給付費（紙おむつ費） 湯沢市の介護保険被保険者で「要介護」または「要支援」の認定を受けており、在宅で常時紙おむつを使用している方に、登録販売店で紙おむつと交換できる支給券を発行しているが、令和6年度からは支給対象を、住民税非課税世帯のみに変更した。 要介護者 年額60,000円上限（月額5,000円） 要支援者 年額36,000円上限（月額3,000円） 令和7年度から支給券をプッシュ方式で交付することとしたが、今後は、交付審査の手続きについて整理する必要がある。	
	①	緑風荘管理運営費	長寿福祉課		
	①	緑風荘大規模改修事業	長寿福祉課		
	①	敬老事業	長寿福祉課		
	①	老人保護措置費	長寿福祉課		
	①	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課		
	①	外出支援サービス事業	長寿福祉課		
	①	高齢者等雪対策事業	長寿福祉課		
	①	高齢者等緊急通報システム事業	長寿福祉課		
	②	重層的支援体制整備事業(介護予防活動支援)	長寿福祉課		
	②	重層的支援体制整備事業(総合相談)	長寿福祉課		
	②	市町村特別給付費	長寿福祉課		

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
要介護要支援認定率	単年度	%	19.1	19.2	19.1	19.2			19.0	99.0%	
介護保険料収納率(普通徴収・現年度分)	単年度	%	92.9	93.9	94.6	94.8			93.5	101.4%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
10	充実した長寿社会の実現	満足度	34.9%	9	34.6%	7	40.5%	3				
		重要度	74.6%	8	72.7%	7	72.6%	8				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.9	主な担当課所	市民課、子ども未来課、健康対策課
-------	--------------	------	--------	------------------

基本目標 (章)	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策 (節)	(5) 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
主な施策	① 地域医療体制の充実	② 医療保険制度の健全な運営	
	③ 医療機関受診時等の経済的負担の軽減	④ 感染症への対策	
施策の概要	生涯にわたって健やかに生活できるよう関係機関との連携強化により、安心な医療環境を維持するとともに、医療保険制度の健全な運営に努めます。		
目指す状態	○ 地域において必要な医療サービスが安定的に提供されています。 ○ 健全な財政運営により、持続可能な医療保険制度が構築されています。 ○ 医療負担助成等により、安心して必要な医療が受けられる環境が整っています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	地域医療確保対策事業	健康対策課	
	①	産科医等確保支援事業	健康対策課	
	①	皆瀬診療所費	皆瀬診療所	
	②	各種医療保険費	市民課	
	②	保健事業費	市民課	
	③	福祉医療給付費	市民課	
	③	予防接種事業	子ども未来課 健康対策課	
				●地域医療確保対策事業 地域の救急医療体制の確保と充実を図るため、年末年始の歯科救急医療体制のほか、中核病院である雄勝中央病院に対して救急医療の運営や医師確保のための財政支援を行い、救急医療体制の確保に努めた。臨床研修医等に対する研修資金貸与制度について周知はしたものの利用者はいなかった。 今後は、令和5年度に設置した「湯沢市医療行政懇談会」における協議の充実に加え、雄勝中央病院の医療提供体制の機能確保・維持のため、令和7年度には「中核病院機能確保補助金」の創設に向けて準備を進めることとしている。
				●産科医等確保支援事業 補助基準額10,000円×分娩取扱数 1,290千円 雄勝中央病院における産科病棟の運営体制を維持することが困難となったため、令和6年をもって分娩の取扱いが停止となった。市内に1施設の貴重な産科医の確保として処遇改善に取り組むことは継続すべき課題であり、今後も「医療行政懇談会」等を通じて、課題解決に向けての協議・検討を行う。
				●福祉医療給付費 子ども（出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成した。
				●予防接種事業 【子ども未来課分】 HPV7種9価ワクチン接種率：70.8%（前年度比+20.8%）、定期予防接種各種完了率：80%以上 季節性インフル：57.2%（前年度比+14.9%）、おたふくかぜ：58.5%（前年度比+12.8%） 令和7年度から母子手帳アプリ「母子モ」を導入することで、アラート機能による未接種防止、予診票の電子化など利用者や医療機関の利便性を図ることで受診率のさらなる向上を目指す。また、HPV7種9価ワクチン接種期間が令和7年度末まで延長されたため、積極的勧奨による延長対象者の接種率向上に努める。
				【健康対策課分】 高齢者インフル：接種率：51.3%（前年度比+3.4%）、新型ｺﾁ接種率9.1%、高齢者肺炎球菌接種率：25.3%（前年度比+4.4%）、風しん抗体検査受検率：4.9%（前年度比+1.0%）、風しん予防接種率：90.5%（前年度比+16.3%）、带状疱疹予防接種率：1.7% 風しんの追加的対策が令和8年度まで延長、令和7年度から带状疱疹定期接種が開始となるため、対象者への個別通知のほか、各媒体の活用による接種勧奨を推進し受診率の向上を目指す。

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
湯沢雄勝医療圏の医師数(人口10万人対) ※国統計が隔年調査のため隔年で把握	単年度	人	124.0 (H30)	131.3	131.2	131.2			県平均 (秋田市周 辺を除く)	67.0% (R5)	県平均 195.7
国民健康保険後発医薬品割合(数量シェア)	単年度	%	83.2	83.4	84.5	87.2			増加	達成	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
11	地域医療体制の確立と経済的負担軽減	満足度	39.4%	4	35.8%	5	39.1%	6				
		重要度	81.0%	2	78.7%	2	81.1%	2				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.10	主な担当課所	農林課、商工課
-------	--------------	-------	--------	---------

基本目標 (章)	3. ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策 (節)	(1) 産業基盤の充実・強化
主な施策	① 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全	② 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築	
施策の概要	豊富な地域資源を生かし、活力ある産業経済を支えるための土台づくりを行います。		
目指す状態	○ 全ての産業の持続・安定性が高まっています。 ○ 産業の持続・安定性が高まることで、本市が持続的な発展を続けています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題	
	①	農業振興地域整備促進事業	農林課	●県営ほ場整備事業推進費 上院内地区(～R10)、杉沢新所地区(～R12)、役内地区(～R14)ほ場整備事業の一部を負担する。 地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、農業生産性の向上、経営規模の拡大と農家負担の軽減により効率かつ安定的な農業を確立する必要がある。 ●金融対策事業 金融機関への融資資金の預託、新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少している中小企業者・小規模事業者が県経営安定資金制度を利用した場合の保証料補給及び利子補給を行うことにより事業運営に貢献している。 ●伝統的工芸品等産業支援事業 川連漆器の後継者育成に関する費用の一部支援による技術の向上及び承継 ・木工、塗装、沈金、蒔絵の勉強会(受講生延べ11人) ・木工旋盤講習会(受講生8人) 小学生川連漆器製作体験学習の実施(参加者154人)、秋田県こけし展開催支援 コロナ禍や漆器離れによる売上低迷の期間が長引いた影響や人材不足から、十分な販売等の営業活動や事業展開に取り組めていない。産地の維持・継承には、後継者育成事業への支援と併せて古くからの分業制の枠を越えて製造に取り組むなど、大きな発想の転換も必要であることから、特に産地組合の若手職人の意見を聴取しながら、今後の対策を検討していく必要がある。 ●有害鳥獣対策事業 被害(実損)面積 R2:1.375ha、R3:2.37ha、R4:2.76ha、R5:9.85ha R6:1.27ha 有害鳥獣捕獲数 (ツキノワグマ) R2:66頭、R3:26頭、R4:9頭、R5:128頭 R6:9頭 (イノシシ) R2:16頭、R3:8頭、R4:1頭、R5:1頭 R6:10頭 ツキノワグマの市街地等への出没増加、冬期間の出没も確認されていることから、有害鳥獣対策実施隊員の確保と育成、出動基準等被害防止体制の構築が必要である。また、近年出没が増加している二ホンザルについても、鳥獣被害防止計画の対象に追加し農作物及び人身被害の防止に努める。 ●次期作営農継続支援事業 収入保険制度への加入促進(事務費負担金の1/2(保険期間3年間))【2,600千円】 米の需要量の減少は今後も加速すると思われるため、継続的な営農として他の作物への転換や幅広いリスクをカバーする収入保険への加入促進を今後も継続する。	
	①	農用地保全対策事業	農林課		
	①	県営ほ場整備事業推進費	農林課		
	①	林道改良事業	農林課		
	①	林業活性化支援事業	農林課		
	①	金融対策事業	商工課		
	①	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課		
	②	有害鳥獣対策事業	農林課		
	②	次期作営農継続支援事業	農林課		

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
ほ場整備実施(事業化)面積	累計	ha	24.6	0.0	0.0	15.1			95.0	41.8%	
再造林面積	累計 (R4～)	ha	22.0	21.8	15.4	24.7			40.0	154.8%	
				21.8	37.2	61.9					

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
12	産業を支える土台づくり	満足度	23.0%	24	24.2%	20	20.5%	30				
		重要度	62.3%	23	59.4%	23	57.1%	24				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.11	主な担当課所	農林課、商工課
-------	--------------	-------	--------	---------

基本目標 (章)	3. ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策 (節)	(2) 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
主な施策	① 付加価値と競争力の高いものづくりの推進		② 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上
施策の概要	ユーザーの需要を意識して魅力と競争性の高いものづくりを進めるとともに、「湯沢らしさ」を生かした戦略的なマーケティング活動を支援します。		
目指す状態	○ 競争力のあるものづくりが推進され、事業者の生産性が向上します。 ○ 販売力が向上し、生産者や事業者の収益性が高まります。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題 ●湯沢産米生産販売推進事業 ・湯沢産米の効果的なPR及びマーケティング活動、「金のいぶき」販路拡大、普及活動 ・高機能玄米生産振興対策として肥培管理費用の一部支援(拡大面積分) ・酒造好適米の品質向上と生産流通拡大対策として品評会への参加とPR活動 需要に応える量の高機能玄米のさらなる作付面積の拡大と関係機関との連携による酒造好適米の地産地消を支援していく。 ●夢ある園芸産地創造事業 ・生産性向上(施設設備・機械の導入支援)10件【15,781千円】 ・地域振興(機械の導入支援)1件【449千円】 経営力の高い農業経営体の育成や複合型生産構造への転換に向けた取り組みを強化するために必要な施設・機械等の導入に要する経費の一部を補助することにより、戦略作物等の産地化と収益性の高い農業経営の確立を図っている。本事業で導入した機械・施設の管理運営、目標達成に向けた取り組みなど、事業実施後のフォローアップについて、県や関係団体等と連携した指導支援が必要である。 ●新事業展開支援事業 ・ふるさと企業革新計画認定件数 R6年度:1件(H29年度～累計11件) ・つくる力売る力向上支援事業補助金 R6年度:2件(H29年度～累計18件) ・新チャレンジ補助金の相談は1件のみであり、周知に工夫が必要である。 ・ゆざわBiz事業の廃止に伴い既存の支援窓口との連携強化が必要となる。 湯沢市ふるさと企業振興基本条例に基づき、市内事業者の主体的な経済活動による足腰の強い持続的な成長を目指し、革新的な新たな事業展開等への取り組みを支援することにより、市内事業者の経営力強化を図っている。 ●ビジネス支援センター事業 アンケートで売上向上等の実績があったと回答した事業所の割合 37.0%(R2～R6) 相談件数 4,445件(R2～R6) 目標値は達成したものの、売上向上効果が認められたのが一部の事業者にとどまることや市全体への波及効果の可視化が難しいことから令和6年度で事業を終了することとなった。ビジネス支援センター廃止後の事業展開について、効果的な支援に繋がるよう、商工団体や金融機関と連携した支援の具体策について検討する必要がある。
	①	湯沢産米生産販売推進事業	農林課	
	①	地域産材活用促進事業	農林課	
	②	夢ある園芸産地創造事業	農林課	
	②	6次産業化施設整備支援事業	農林課	
	②	夢ある畜産経営ステップアップ事業	農林課	
	②	新事業展開支援事業	商工課	
	②	ビジネス支援センター事業	商工課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
納税義務者1人当たりの課税対象所得	単年度	千円	2,394	2,552	2,562	2,740			県平均 以上	90.0%	県平均 3,044
主な園芸作物の販売額	単年度	百万円	1,209	966	1,058	1,037			1,814	57.2%	
地域産材使用量	累計	m ³	409	81 631	5 636	45 681			1,300	52.4%	
食料品・飲料品等の製造業出荷額	単年度	百万円	12,444 (R1)	10,140	10,273	-			14,435	71.2% (R5)	
伝統的地場産業等の新商品開発件数	累計 (R4～)	件	11	2 2	1 3	1 4			20	20.0%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
13	付加価値と競争力の高いものづくりの推進	満足度	20.3%	28	23.0%	26	25.0%	24				
		重要度	57.6%	26	61.1%	21	57.8%	21				
14	経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上	満足度	22.5%	25	22.8%	27	19.9%	32				
		重要度	64.1%	20	61.3%	20	58.4%	20				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.12	主な担当課所	商工課、観光・ジオパーク推進課
-------	--------------	-------	--------	-----------------

基本目標 (章)	3. ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策 (節)	(3) 訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大
主な施策	① 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出 ③ 観光推進体制の整備	② 受入環境の整備・充実	
施策の概要	市の魅力を効果的に“見える化”し、おもてなしの充実と環境整備により、交流が盛んな「訪れてみたくなるまち」を創ります。		
目指す状態	○ 本市の魅力が誘客に結び付き、市内各地でにぎわいが創出されています。 ○ 受入環境の充実によって、「何度も訪れてみたくなるまち」になっています。 ○ 観光推進団体の集約化・自立化が進み、観光振興の主軸を担っています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	全国まるごとうどんエキスポ開催支援事業	商工課	●全国まるごとうどんエキスポ開催支援事業 来場者数 7万人（前年度比±0%） 経済波及効果 4.61億円（前年度比+18%） 民間事業者が中心となり「稲庭うどん」ととどまらず、他の市内産業、地域資源を巻き込み、各事業所からの協賛金および市補助金と多くの団体等の人的支援により実施されている。開催経費は固定化されつつあるため、チケット販売数量を伸ばすなど、自主財源の確保に向けた工夫が必要であり、稲庭うどんの販売促進など更なる経済波及効果につながる取り組みが求められることから、事業内容を精査しつつ今後の支援内容を見直していく。 ●まちなかにぎわい事業 空き店舗改装及び賃借料の一部助成やイベント開催費用の補助により商店街の空き店舗の解消と商業の活性化を推進している。 空き店舗改装費補助：3件 賃借料：6件 イベント補助：4件（まちなか文化祭、まちゼミ、ゆざわの休日、歩行者天国） イベント支援については単年では効果が見えづらく、当初の目的を保持し続けられるような意識づくりが必要である。 ●道の駅おがち周辺整備事業 令和7年に予定されている「東北中央自動車道横堀道路」「雄勝こまちインターチェンジ」の供用に合わせ、秋田県の南の玄関口として、車両移動者等に対して休息施設を提供するとともに観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図るため、道の駅おがち及び周辺施設の整備を行う。令和6年度は、新設駐車場の造成に向けた物件補償とともに新設駐車場盛土造成工事を行った。 ●小安峡温泉地域活性化事業 ミニ絵どうろうの展示により夏季の賑わいを創出するとともに体験型アクティビティの提供に向けたインストラクター養成等を行った。 今後は、事業者と地域一体となって誘客に取り組める体制の構築が必要である。 ●秋の宮温泉郷活性化事業 農山村体験事業（体験アクティビティや農作業体験など、地域と連携したツアーの実施） 観光PRツアー事業 （文化、伝統、体験の湯沢観光+温泉郷での滞在観光ツアーの実施） 登山客の増加に向け秋田県への登山道の整備要望や地域や民間が主体となった誘客サービスの提供が可能になるよう検討が必要である。
	①	まちなかにぎわい事業	商工課	
	①	観光イベント開催支援事業	観光・ジオパーク推進課	
	①	観光情報発信事業	観光・ジオパーク推進課	
	②	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	
	②	とことん山キャンプ場管理運営費	観光・ジオパーク推進課	
	②	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課	
	②	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	
	②	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	
	②	観光二次アクセス整備推進事業	観光・ジオパーク推進課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
観光入込客数	単年度	人	635,964	696,591	997,942	1,071,108			1,300,000	82.4%	
宿泊者数(総数)	単年度	人	100,936	96,153	100,161	95,135			120,000	79.3%	
宿泊者数(外国人)	単年度	人	276	175	1,402	2,277			1,855	122.7%	
観光PR動画の発信件数	累計 (R4~)	件	2	2	0	0			5	40.0%	
				2	2	2					

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
15	湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出	満足度	34.7%	10	34.4%	9	39.9%	4				
		重要度	72.6%	12	71.4%	10	73.7%	6				
16	観光客の受入環境の整備・充実と観光推進体制の強化	満足度	20.7%	27	25.1%	18	25.9%	23				
		重要度	64.8%	17	67.3%	16	64.5%	17				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.13	主な担当課所	農林課、商工課
-------	--------------	-------	--------	---------

基本目標 (章)	3. ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策 (節)	(4) 多様な人材育成と就労環境の充実
主な施策	① 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成 ③ 地域に根差す革新的な起業・創業の支援	② 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり	
施策の概要	産業を持続的に支える多様な人材を確保・育成し、働きたい人が能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、地域経済を刺激する新たな挑戦を応援します。		
目指す状態	○ あらゆる産業で必要な人材が確保・育成されています。 ○ 多様な就労環境の下、働く意欲のある人がライフスタイルに合わせて能力を発揮しています。 ○ 新たなビジネスを展開しやすい環境が整備され、市内外から意欲的に活動する起業家が集っています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題	
	①	農業経営所得安定対策事業	農林課	●担い手育成確保対策事業 新規就農者数(雄勝地域振興局農業振興普及課調べ) R1:16人 R2:13人 R3:10人 R4:9人 R5:6人 経営資金や育成費等の補助により就農定着を支援しているが、依然として次世代を担う農業者の確保が急務となっている。県や農業団体、指導農業士等が連携したサポートチームを編成し、圃場巡回や面談等を定期的の実施することにより、新規就農者の実情に応じたきめ細やかな助言及び指導を行うなど安定した経営が継続されるよう支援を行う。 ●企業誘致対策事業 ・誘致企業認定 1社(株式会社Surpass:ITコンサルティング業) ・成沢工業団地造成工事(第Ⅰ期)完了 ・成沢工業団地造成工事(第Ⅱ期)の前倒し発注 既存の工業団地の空き区画がなくなったことから、更なる企業誘致を進めるため、新たな産業団地の整備を推進し、多種多様な産業の誘致に取り組む。 ●雇用創出対策事業 ・ふるさと企業振興補助金:12件 ※設備投資/省エネ/資格取得 ・ふるさと企業基幹技術継承支援補助金:4件 ※技術継承 補助金については適用する技術の見直しと適用事業所の検討が必要である。 ・在宅ワークセミナー(受講者15人) 在宅ワークに関しては、次のステップとして、リスクリング(学びなおし)による新しい職業への就労支援として、IT人材育成事業に取組んでいく。 ●起業家育成支援事業 ・市内における起業、新事業展開 5件(R5:19件) ・UIJターンによる起業数 0件(R5:6件) 起業に踏み出しやすい環境を構築するとともに、ゆざわ-Bizによる伴走型支援により、事業継続性の高いビジネスモデルの創出を図った。令和7年度以降はゆざわ-Bizが廃止となるため、地元の商工団体や金融機関、県のよろず支援拠点などと連携を密にし、切れ目ない支援体制の構築に努める。	
	①	担い手育成確保対策事業	農林課		
	②	企業誘致対策事業	商工課		
	②	雇用創出対策事業	商工課		
	③	起業家育成支援事業	商工課		

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
新規就農者数	累計	人	30	1	1	3			80	47.5%	
				34	35	38					
新たな企業誘致件数	累計 (R4~)	件	1	0	0	1			2	50.0%	
				0	0	1					
市内における起業・新事業展開件数	累計 (R4~)	件	25	4	19	5			50	56.0%	
				4	23	28					
UIJターンによる起業数	累計	件	4	1	6	0			10	110.0%	
				5	11	11					

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
17	全ての産業における次世代を担う 人材の育成・確保	満足度	18.8%	30	19.9%	30	20.5%	30				
		重要度	68.0%	14	71.0%	13	68.2%	15				
18	就労機会の拡充と革新的な起業・ 創業の支援	満足度	15.2%	32	19.0%	31	20.9%	29				
		重要度	64.6%	18	68.5%	15	68.2%	15				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.14	主な担当課所	総務課、農林課、観光・ジオパーク推進課、生涯学習課
-------	--------------	-------	--------	---------------------------

基本目標 (章)	4. あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策 (節)	(1) 交流の活性化
主な施策	① 都市農村交流による活性化 ③ 国際交流による国際感覚の育成	② ジオパークの普及促進	
施策の概要	国内外との交流の活性化により見識を広め、地域の価値を再発見することで郷土を愛する心を育てます。		
目指す状態	○ 生産物や地域資源、文化を通して多様な地域との相互交流が活発に行われています。 ○ 多様なジオツーリズムが定着し、国内外から多くの人が訪れています。 ○ 異なる習俗や文化を体験することにより、広い視野を持つ市民が増え、郷土に対する見識が深まっています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題 ●パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業 ・現地交流 田植え：39人 稲刈：37人 産地へ行こう：32人 ・オンライン交流 料理講習会：63人 ・首都圏PR活動 首都圏パルシステムへ米、果樹、加工品等を販売することにより他地域との差別化が図られている。また、パルシステムの組合員や職員の産地への受け入れも継続的に行っており、都市と農村との人的交流に大きな成果を収めている。今後も「食料の安定供給の確保」「農村の振興」に大きく寄与する本活動の継続が望まれる。 ●ジオパーク推進総務費 日本ジオパーク再認定（3度目） ゆざわ学講座をはじめとする市民向け講座や市内外におけるイベント出展を通じ、ゆざわジオパークの普及啓発を推進している。今後は、推進協議会の組織体制を強化するとともに市民の理解促進と特色ある地域資源の発信によりゆざわジオパークのさらなる魅力向上を図る。 ●国際交流総務費 ・ドイツジークブルク市 (来湯) 中学生 ホームステイ交流事業 (訪問) 日独協会30周年記念事業 ・台湾 竹北市、新北市、台北市、桃園市 (来湯) 市内小中学生とのバスケット交流・七夕観光・花火鑑賞 (訪問) トップセールス、ランタンフェスティバル ・タイバンコク都 (来湯) クリスマスカレッジ教育旅行 市内中学生とのスポーツ交流、市内観光 (訪問) トップセールス 今後の交流継続に向け、民間レベルの交流や魅力ある活動の工夫が必要である。
	①	パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	農林課	
	①	湯沢市・平内町子ども交流事業	雄勝生涯学習センター	
	②	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	
	③	国際交流総務費	総務課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
農業による産地交流参加者数	累計	人	376	149 746	191 937	171 1,108			850	130.4%	
ジオガイド利用者数	単年度	人	1,426	1,765	1,423	1,439			2,500	57.6%	
市民応援隊『ゆざわジオパークかたり隊』の登録事業者総数	累計	事業所	43	4 51	-2 49	1 50			50	100.0%	
「農山村交流及び国際交流の活性化」に対する市民満足度	単年度	%	15.3	17.6	18.8	21.7			20.0	108.5%	満足度調査

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
19	農山村交流及び国際交流の活性化	満足度	17.6%	31	18.8%	32	21.7%	27				
		重要度	40.5%	32	43.3%	31	42.0%	32				
20	ジオパークの普及促進と調査・研究の支援	満足度	29.1%	15	26.5%	16	26.5%	20				
		重要度	46.5%	31	47.2%	32	44.9%	31				

令和7年度	施策評価シート（R6）	No.15	主な担当課所	教育総務課、学校教育課
基本目標（章）	4. あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち		基本施策（節）	（2）学校教育の充実
主な施策	① 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進		② 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成	
	③ 学習指導の充実と教職員の能力向上		④ 安全・安心で良質な教育環境の整備	
施策の概要	将来を担う子どもたちの確かな学力や豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力、社会性や集団性、ふるさとを愛する心を育てます。			
目指す状態	○ 自然・伝統・文化に関心をもち、自ら調べたり地域の課題や展望について考え発信したりする自主性が育っています。 ○ 児童生徒が学習することの意義を理解し、学校生活が楽しいと感じています。 ○ 学習指導が充実し、児童生徒の思考力・判断力・表現力が向上しています。 ○ 児童生徒が安心して学習に取り組める環境が維持されています。			

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	
	②	ふるさと学習推進事業	学校教育課	
	②	部活動指導員配置促進事業	学校教育課	
	③	子ども読書活動支援事業	学校教育課	
	③	英語コミュニケーション能力育成事業	学校教育課	
	③	学校情報環境推進事業	教育総務課	
	④	学校用パソコン更新事業	教育総務課	
	④	スクールバス管理費	教育総務課	
	④	ICTを活用した授業改善支援事業	教育総務課	
	④	小・中学校長寿命化改修事業	教育総務課	
	④	学校給食センター経費	学校給食センター	
				●コミュニティスクール推進事業 CSディレクターの働きかけにより教職員や学校運営協議会会員の理解が深まり、協議内容の質の向上が見られた。今後は、学校が保護者や地域住民と課題を共有し、一体となって活動の充実を目指していくためより一層の支援を行う。 ●ふるさと学習推進事業 将来の夢や目標をもっている 小6:89.5% 中3:78.6% 地域や社会をよくするために何かしてみたい 小6:91.2% 中3:88.9% 目標値達成には至らなかったが、地域の自然、伝統、文化、特色ある学習材(ジオサイト等)や人材を生かした教育課程の編成による「ふるさと教育」や「キャリア教育」をより充実させることで、ふるさとに生きることの誇りを育むことを目指していく。 ●部活動指導員配置促進事業 運動部6名、文化部3名の計9名を配置した結果、専門的な指導による生徒の意欲向上と教員の超過勤務時間の削減が図られ、当該部活動担当者における月80時間を超える超過勤務者は0名だった。人材の確保に苦慮している学校もあることから、令和7年度以降の体制整備に向けて支援を充実させていく必要がある。 ●学校情報環境推進事業 ICT支援員配置:6小学校3名/ドローンを活用したプログラミング教室の開催 授業でのICT活用時数は増えているが、学校・学級単位での利用率に差が出てきていることから、各学校のICT推進教諭と連携し授業で活用しやすい例示の提供についても取り組んでいく。 ●学校給食センター経費 令和6年度から小中学校給食費の完全無償化を実施した。令和6年度に漆器食器の購入契約を締結しており、令和7年度2学期から中学校で、令和8年度2学期から小学校と稲川支援学校で使用を開始し、地域の風土や伝統に根ざした食文化の継承と、郷土への愛着を醸成する。給食業務(調理・配送)については、委託契約の2年目も順調に行われたことから、引き続き委託事業者と連携し安心して安全な学校給食の提供及び食育のさらなる充実を図る。

重要業績評価指標(KPI)			単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度／下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
						R4	R5	R6	R7	R8			
学校生活意識調査の設問に 当てはまる」と回答した率	学校が楽しい	小6	単年度	%	67.9	63.0	68.9	58.3			72.9	80.0%	
		中3	単年度	%	69.8	66.8	57.5	56.1			74.8	75.0%	
	みんなで何かするのは楽しい	小6	単年度	%	81.4	78.8	80.7	70.2			86.4	81.3%	
		中3	単年度	%	77.0	72.8	73.3	66.7			82.0	81.3%	
	授業に主体的に取り組んでいる	小6	単年度	%	61.4	59.3	54.4	54.0			66.4	81.3%	
		中3	単年度	%	64.8	59.2	53.8	49.2			69.8	70.5%	
中学校卒業時の英検3級以上取得率			単年度	%	48.5	48.7	47.3	31.8			60.0	53.0%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
21	学校教育の充実	満足度	34.5%	11	30.2%	13	34.0%	12				
		重要度	76.6%	5	71.2%	12	70.4%	10				

令和7年度		施策評価シート (R6)		No.16		主な担当課所		生涯学習課	
基本目標 (章)		4. あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち				基本施策 (節)		(3) 生涯学習の推進	
主な施策		① 生涯学習環境の整備・地域課題解決のための学習機会の提供				② 地域人材の育成・活用の仕組みづくり			
		③ 芸術文化活動の活性化							
施策の概要		市民一人ひとりが自らの生活をより豊かなものとし、潤いのある生活を送ることができる生涯学習を推進します。							
目指す状態		○ 地域・学校・生涯学習施設・文化施設等が連携することにより、学習の場と学習成果を生かせる環境が確保されています。 ○ 社会教育施設が安全・快適に維持され、効果的に活用されています。 ○ 各世代のニーズに対応した学習機会が提供され、学習意欲が高まっています。 ○ 音楽イベントへの参加者が増え、芸術文化活動が活性化しています。							

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	日本語学習支援事業	生涯学習課	●放課後子ども教室推進事業 安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)である放課後子ども教室(通称：ゆーとぴあキッズステーション)をコーディネーター等の地域の方々との参画を得て7カ所で開催した。児童数の減少や学校の統合により地区によっては参加者数が著しく減少していることから、地域のニーズを把握したうえで開催方法の変更や廃止等といった今後の方針を検討する。 ●地域学校協働本部事業 地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため「地域学校協働本部」を各中学校区に設置し、地域学校協働活動推進員等のコーディネートのもと「地域学校協働活動」を推進している。令和8年度には山田中学校が湯沢南中学校に統合されることから山田中学校で実施していた学習や協働活動、伝統行事など事業のすり合わせを含め、スムーズな移行ができるよう進めていく。 ●家庭教育支援チーム推進事業 「湯沢おやじの会」 親子体験活動の実施(年7回) 「和輪人」 相談会、お茶っこ和、子育てイベント協力、親子体験活動等 周知や支援が行き届いていなかった家庭に対するアプローチができるように、関係機関や地域団体とのネットワークを構築し連携・協働による活動の展開が必要である。 ●湯沢文化会館施設整備事業 施設備品の更新を含めた大規模改修工事の全作業が令和6年度末で完了し4月1日よりリニューアルしている。今後は、新たなニーズにも対応できる地域の文化活動の拠点施設としていくために、効果的な活用につながるよう指定管理者と一体的な事業展開ができる体制を構築していく必要がある。 ●芸術文化振興事業 平成20年に宣言した「音楽のまち“ゆざわ”」は、行政と市民が一体となった事業の実施により認知度が年々向上し、また、芸術文化団体の活動を支援することにより、市民が継続して学習できる機会を提供している。今後は、幅広い世代の市民がより多く参加できるよう、工夫を凝らした事業の企画と積極的な情報発信が求められることから、補助金交付団体との協議を重ね、事業の適正化を図っていく。
	①	二十歳を祝う会開催事業	生涯学習課	
	②	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	
	②	地域学校協働本部事業	生涯学習課	
	②	地域未来塾事業	生涯学習課	
	②	家庭教育支援チーム推進事業	生涯学習課	
	②	生涯学習推進本部事業	生涯学習課	
	③	湯沢文化会館施設整備事業	生涯学習課	
	③	芸術文化振興事業	生涯学習課	

重要業績評価指標(KPI)		単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
					R4	R5	R6	R7	R8			
地域課題の解決に向けた講座参加者数		単年度	人	78	265	439	106			200	53.0%	
生涯学習人材バンクの活用件数		単年度	件	64	85	60	100			100	100.0%	
本を読むことについて「好き」な児童・生徒の割合	小2	単年度	%	67.8	74.0	61.0	66.7			73.0	91.4%	
	小5	単年度	%	50.0	48.7	33.0	44.9			55.0	81.6%	
	中2	単年度	%	32.1	40.2	34.0	35.0			35.0	100.0%	
1か月間に読んだ本の冊数が0冊の児童・生徒の割合	小2	単年度	%	0.0	3.5	0.0	5.1			0.0	未達成	
	小5	単年度	%	0.4	1.3	0.4	0.5			0.0	未達成	
	中2	単年度	%	11.1	14.2	16.7	19.5			10.0	51.3%	
音楽のまち“ゆざわ”関連イベントへの参加者数		単年度	人	10,136	19,152	15,899	8,905			18,000	49.5%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
22	生涯学習の推進	満足度	36.2%	7	32.7%	12	34.2%	11				
		重要度	61.4%	25	55.9%	25	57.2%	23				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.17	主な担当課所	生涯学習課
-------	--------------	-------	--------	-------

基本目標 (章)	4. あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策 (節)	(4) スポーツ活動の推進
主な施策	① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ③ スポーツを活用した地域の活性化	② 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備	
施策の概要	世代や目的に応じて、スポーツに参加できる環境整備と指導者の育成に努め、スポーツによるまちの活性化を図ります。		
目指す状態	○ 市民にスポーツの喜びと楽しさが広がり、体力の向上につながっています。 ○ スポーツ関係団体との連携、指導者の育成、施設の合理的な管理運営により、スポーツに親しめる環境が整っています。 ○ スポーツを活用した地域づくりが進み、競技人口の底辺拡大やスポーツによるにぎわいが創出されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	市民体育大会等開催事業	生涯学習課	●市民体育大会等開催事業 広く市民が生涯にわたってスポーツに親しみ、技術の向上と健康の保持・増進を図れる環境及び体制づくりを目的とし、令和6年度は17団体が実施した。 実施団体の固定化や競技の専門性など課題もあることから、今後は競技スポーツだけではなく体力や年齢、性別等にかかわらずスポーツに親しみ楽しめる環境を構築する必要がある。 ●中学校部活動地域移行推進事業 3競技において休日の地域移行を実施しているが、今後スタートする5競技においても指導者や施設の確保をはじめ課題が山積しており、今後は、関係者全ての共通認識と合意形成に努め、本市の実情にあった持続可能な地域移行を展開していく必要がある。 ●体育施設改修等事業 令和6年度は、稲川野球場スタンド防水改修工事、稲川野球場スタンド内トイレ改修工事、健康ドーム天井照明LED化改修工事を実施した。湯沢市スポーツ施設整備基本計画で示した施設の統廃合は全て完了しているが、湯沢市公共施設保全計画を踏まえ改修が必要となる時期や施設存続の必要性を含め今後の在り方を検討する必要がある。 ●スポーツで輝く人づくり推進事業 市内全小学校5年生を対象として「夢の教室」を開催し、「Jリーグ」の選手のほか、各種競技の現役選手、OB、OG等を講師に、児童の体の健全な発達と仲間への思いやり意識の醸成を目指している。今後は、アンケートの実施も含め、事業の対象や成果の検証等実施方法を再検討していく必要がある。 ●スポーツイベント開催事業 ・湯沢城下チャレンジカップ 東北総合スポーツ大会 ハンドボール競技 ・稲川野球場リニューアルイベント プロボールOB選手による野球教室 「湯沢城下チャレンジカップ」については、商店街イベントとの同日開催による賑わい創出にもつながるものであり、今後も関係団体と連携した開催手法を協議していく必要がある。
	①	スポーツ関係団体育成事業	生涯学習課	
	①	中学校部活動地域移行推進事業	生涯学習課	
	②	稲川スキー場管理運営費	生涯学習課	
	②	体育施設改修等事業	生涯学習課	
	②	体育施設総合管理費	生涯学習課	
	③	スポーツで輝く人づくり推進事業	生涯学習課	
	③	スポーツイベント開催事業	生涯学習課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
週1日以上運動・スポーツをした人の割合 (20歳以上)	単年度	%	49.5 H29~ R2平均	47.9	44.6	48.5			65.0	74.6%	
スポーツ施設利用者数	単年度	万人	14.0	14.8	15.7	19.2			20.0	96.0%	
スポーツイベント開催件数	単年度	件	7 (R1)	5	7	7			10	70.0%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
23	スポーツ活動の推進	満足度	28.3%	17	24.2%	20	27.7%	18				
		重要度	56.1%	27	54.2%	28	54.9%	29				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.18	主な担当課所	観光・ジオパーク推進課、生涯学習課
-------	--------------	-------	--------	-------------------

基本目標 (章)	4. あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策 (節)	(5) 文化の保護・継承・活用
主な施策	① 歴史文化の次代への確実な維持・継承 ③ 市内展示施設のネットワーク化の実現	② 郷土への誇り・愛着の醸成と魅力の発信 ④ ジオパークの調査・研究	
施策の概要	風土に育まれた歴史や文化を守り次の世代へとつないでいくため、行事への参加や伝統文化に触れる機会を増やすことにより理解と認識を深め、地域への誇りと愛着を醸成します。		
目指す状態	○ 文化財情報の把握・蓄積・分析等の調査を適切に実施する方針・仕組み・体制が整っています。 ○ 資料の収集は明確な方針のもとで人材・体制・施設等最適な環境を構築して実施され調査研究等、各施策に生かされています。 ○ 文化財の保存・継承が地域と行政が一体となった取組により地域の再生が図られています。 ○ 国宝・重要文化財の展示を含む創意工夫された企画展の実施によって歴史文化の魅力的な情報の公開・発信が継続的に行われています。 ○ 文化財への理解を深める仕組みが整い学校教育との連携のほか、ガイドの養成や文化財を活用した地域活性化への取組が進められています。 ○ ゆざわジオパークに関する調査や研究の成果により、地域の魅力が広く内外に発信されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題	
	①	文化財保護費	生涯学習課	●文化財保護費 指定・未指定文化財調査、文化財の保存修理に係る補助金の交付、市内の文化財や歴史文化を紹介するプロジェクションマッピング等の事業を実行委員会を組織して実施した。文化財活用のニーズが高まっており、令和8年10月に開館予定の湯沢駅周辺複合施設の歴史資料展示機能において展示のあり方を検討する必要がある。	
	①	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	●郷土の歴史文化推進事業 文化財展、地域文化財再発見ワークショップ、佐竹南家日記翻刻体験ワークショップ、子どもゆざわ学の実施により、広い世代に郷土愛の醸成につながる歴史文化への親しみや興味関心を持っていただくことができた。今後も、より多くの方に文化財を気軽に、身近なものとしてとらえていただけるようなイベントを実施していく。	
	②	「佐竹南家御日記」翻刻事業	生涯学習課	●「佐竹南家御日記」翻刻事業 ・第17巻(寛政十年～享和二年までの5年分、約780頁) 250部発刊 ・翻刻本発刊30周年記念誌発行 令和7年4月1日市広報で全戸配付 ・翻刻ワークショップ(文化財への興味関心の喚起、校正技術者養成)	
	②	地域の文化遺産継承事業	生涯学習課	●ジオサイト学術調査研究事業 ・ジオパークカレッジ業務委託 2校(受入大学累計19件) ・ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金 2件(累計24件) ジオパークカレッジ事業は、学術調査研究という目的から大学のゼミ合宿の誘致・支援という内容に変化してきているため、市直営から湯沢市ジオパーク推進協議会の事業に変更し、同協議会の教育旅行誘致施策の一つと位置づけを改める。	
	③	稲庭城管理運営費	観光・ジオパーク推進課		
	③	郡会議事堂記念館管理運営費	生涯学習課		
	③	院内銀山異人館管理運営費	生涯学習課		
	③	郷土学習資料展示施設管理運営費	生涯学習課		
	④	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課		

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
指定等文化財の指定・登録件数	累計	件	169	1 170	1 171	10 180			180	100.0%	
無形文化財保持団体数 (学校郷土芸能クラブを含む)	累計	件	7	0 7	0 7	0 7			8	87.5%	
文化財の保存と活用に関する住民アンケートの回収率	単年度	%	41.0	-	-	-			50.0	-	
既存展示施設(雄勝郡会議事堂記念館・郷土資料展示施設『ジオスタ☆ゆざわ』・稲庭城・院内銀山異人館)入館者数	単年度	人	14,141 (H30)	10,506	12,393	12,446			17,000	73.2%	
ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	累計	件	124	16 156	15 171	10 181			142	127.5%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
20	ジオパークの普及促進と調査・研究の支援	満足度	29.1%	15	26.5%	16	26.5%	20				
		重要度	46.5%	31	47.2%	32	44.9%	31				
24	文化の保護・継承・活用	満足度	29.9%	14	27.1%	14	26.1%	21				
		重要度	62.3%	23	55.1%	27	51.3%	30				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.19	主な担当課所	総務課、環境共生課、福祉課
-------	--------------	-------	--------	---------------

基本目標 (章)	5. 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策 (節)	(1) 防災危機対策の推進
主な施策	① 防災危機管理対策の強化 ③ 消防体制の充実	② 防災意識の高揚	
施策の概要	市民の命と生活を守るため、自然災害をはじめとした危機に対し、迅速で適切な対応ができるよう防災消防体制を強化するとともに、自主防災組織による自助・共助に関する取組を推進します。		
目指す状態	○ 防災危機管理体制が強化されることで、災害に対する備えが充実しています。 ○ 自主防災活動を支援することで自助・共助の体制づくりが進み、市民一人ひとりの防災意識が高まっています。 ○ 持続可能な消防力が確立され、消防体制が充実しています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	
	①	湯沢市雄勝郡総合防災訓練事業	総務課	
	①	防災設備・備蓄品費	総務課	
	②	防災広報費	総務課	
	②	自主防災組織推進事業	総務課	
	②	倒壊家屋等除却推進事業	環境共生課	
	③	広域圏(常備消防費)負担金	財政課	
	③	消防団員報酬・装備品費	総務課	
	③	消防団出動・訓練費	総務課	
	③	消防施設整備事業	総務課	

●災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業
土砂災害区域等災害発生リスクの高い地域から優先的に「プ」登録を促し、災害時の支援体制の構築を進めている。【「プ」登録者数：979名】避難行動要支援者名簿登録者に対して計画作成者の割合が低いことが課題であり、今後は、自主防災組織との情報共有等連携を図りながら進めていく必要がある。

●防災設備・備蓄品費
・令和6年度防災行政無線放送実施回数…のべ126回
・防災備蓄品整備…備蓄品として、食料品、衛生用品、スポンジ、給水袋等の整備
防災行政無線施設をはじめ各種システムについて、必要な機能を効率的に維持すること、加えて更新コストの削減及び平準化を目的とする「防災行政無線設備に係る長寿命化計画」に基づく維持管理及び整備を進める。また、大規模災害発生時に対応すべく、被災者の生活の安定を確保するため、防災上の責務に応じた備蓄品の整備を進める。

●自主防災組織推進事業
組織率：48.6% 7,619世帯(自主防災組織数:69団体) R6新規：10団体
組織率のみにとらわれることなく、既に組織化された団体、未組織の町内会や自治組織等についても、防災講座、防災研修会や防災訓練等の実施などを通じ、実効性のある組織の育成による地域全体の防災力の向上と防災意識の高揚を図る必要がある。

●倒壊家屋等除却推進事業
令和6年度 1件(500千円)
市民からの相談により「ア」はあるが、所有者の確知ができず活用結び付かない案件も見受けられる。倒壊家屋等は長期間放置される傾向にあるため、引き続き自助・共助による除却に向けた周知を行うとともに、所有者等の連絡先が分からない場合などの調整を行い、除却に加えて跡地の利活用にもつながるよう取組を進める。

●消防団出動・訓練費
火災、山岳遭難を含めた行方不明者捜索、災害の発生に備えた訓練の実施、広報巡回などの消防団の活動により、火災や災害等の啓発が図られた。今後は、新たな団員の勧誘に加え、負担を軽減できるような消防訓練大会のあり方や現況に即した団員定員数を検討しより有効かつ効果的な消防団活動を実行できるよう消防本部と連携していく。

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
危機管理マニュアル件数	累計	件	11	0 12	1 13	0 13			17	76.5%	
業務継続計画の策定及び見直し件数	累計	件	0	0 2	0 2	1 3			4	75.0%	
自主防災組織率	単年度	%	31.3	39.5	44.9	48.6			60.0	81.0%	
全人口に対する消防団員数の割合	単年度	%	3.55	3.48	3.43	3.55			3.50	101.4%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
25	防災危機対策の推進	満足度	36.4%	6	34.4%	8	37.1%	8				
		重要度	76.0%	6	74.7%	6	80.2%	3				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.20	主な担当課所	環境共生課、農林課
-------	--------------	-------	--------	-----------

基本目標 (章)	5. 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策 (節)	(2) 優れた自然環境の保全
主な施策	① 清らかな水環境の保全	② 豊かな森林空間の保全	
	③ 環境保護活動の推進	④ 地球温暖化対策の推進	
施策の概要	身近な自然の豊かさを実感し、その恵みを将来にわたって享受できるよう、環境に対する意識の向上と保護活動に取り組みます。		
目指す状態	○ 河川環境や生態系の維持保全等の活動により、水環境が良好に保全されています。 ○ 病害虫対策を行うことで、森林機能の保全が図られています。 ○ 市民レベルでの取組が浸透し、環境保護に対する意識が高まっています。 ○ 「2050ゼロカーボン」に向けて温室効果ガスの削減が図られています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	内水面漁業対策事業	農林課	●市有林森林整備事業 スギ人工林の林齢に応じた皆伐、再造林、保育施業、売払いによる財産収入の獲得など森林の適切な管理と活用を行っている。今後は、森林整備の新たな財源としてJ-クレジットの創出に取組み、あわせてゼロカーボンの推進に寄与する。 ●水と緑の森づくり事業 【緩衝帯等整備】 市内10箇所 58.30ha 【広葉樹林再生】 皆瀬横平：下刈2回 0.58ha 旧小安温泉スキー場：遊歩道、スキー場斜面下刈2回 2.48ha 皆瀬黒森沢市有林：広葉樹林再生と看板設置 0.36ha 【市町村等の森づくり活動】 森林体験型イベント：雄勝小学校を対象に平成30年度より旧東山森林公園において「森の学校」を開催(伐採木見学、植樹・育樹体験、製材所見学・木工体験) 【マツ林・ナラ林等景観向上】 ナラ枯損木の伐倒処理 面積22.17ha、伐倒枯損木3,285本(1,710.90m3) ●新たな森林管理システム推進事業 ・森林経営意向調査延べ3,423.45ha実施率24.0% ・森林境界調査605.56ha ・森林筆界想定図作成 47.63km2 ・森林ビジョン作成 (R6～R7) 手入れが行われていない森林を適切に管理することにより、地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵(かん)養、木材等の物質生産等の多面的機能を守り、健全な状態を維持する。 ●地球温暖化対策事業 ・脱炭素社会の構築に向けた市民、事業者向けセミナーの開催 ・食品ロス削減マッチングサービス「ゆざわタバスケ」の展開 ・急速充電スポット等の維持管理や先進地事例の調査 市民の意識高揚を図る取組として、ゼロカーボンに関するセミナー等の実施を継続し、「ゆざわタバスケ」の活性化を図るとともに、新たな取組の検討を進め、地域の自然の豊かさを将来にわたって享受できるような体制の構築に努める。
	②	市有林森林整備事業	農林課	
	②	水と緑の森づくり事業	農林課	
	②	新たな森林管理システム推進事業	農林課	
	④	地球温暖化対策事業	環境共生課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
河川のBDO値	単年度	mg/L	基準値内	基準値内	基準値内	基準値内			基準値内	達成	
マツ林・ナラ林等健全化面積	累計	ha	453	58 582	22 604	22 626			1,200	52.2%	
所有森林に関する経営管理意向調査の進捗率	単年度	%	0.0	16.5	20.5	24.0			40.0	60.0%	
市役所(事務事業)におけるエネルギー消費に由来する二酸化炭素排出量	単年度	t-CO2	7,914.64	6,984.65	6,261.82	-			6,490.00	92.9% (R4)	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
26	優れた自然環境の保全	満足度	26.8%	19	25.9%	17	27.9%	17				
		重要度	62.9%	21	64.2%	21	59.4%	19				

令和7年度	施策評価シート (R6)	No.21	主な担当課所	企画課、環境共生課
-------	--------------	-------	--------	-----------

基本目標 (章)	5. 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策 (節)	(3) 安心な生活環境の構築
主な施策	① 循環型社会の形成と環境衛生の向上	② 防犯対策の強化	
	③ 交通安全対策の充実	④ 市民相談対応の充実	
施策の概要	住む人にも環境にも優しい、美しく安心な地域をつくります。		
目指す状態	○ 再生可能エネルギーの推進とリサイクル意識の向上により、環境に優しく美しいまちになっています。 ○ 関係機関や地域との連携を深めることで地域全体の防犯体制が強化され、市民の安全安心につながっています。 ○ 安全で快適な交通環境が形成されています。 ○ 困りごと解消に対する支援体制を充実させることで、住みやすい生活環境になっています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	地熱開発推進事業	企画課	
	①	環境美化対策事業	環境共生課	
	①	公害対策事業	環境共生課	
	①	ごみ処理対策事業	環境共生課	
	②	防犯対策事業	環境共生課	
	③	交通安全対策総務費	環境共生課	
	③	交通安全施設維持管理費	環境共生課	
	④	空家等対策事業	環境共生課	
	④	消費者行政推進費	環境共生課	
				●地熱開発推進事業 ・地熱開発地点ごとの協議会の設置による地熱開発の円滑な推進 ・市内発電所見学会の開催と周知啓発 既存の発電所（稼働、建設、調査）近傍での新たな開発計画や開発経験の少ない企業の進出計画を精査し、地域や環境に配慮した計画・開発となるよう調整・支援しているが、今後のより良い地熱開発の進め方や市の関与のあり方について、地熱アドバイザーなど専門家の意見や助言を得ながら検討を進めていく。 ●ごみ処理対策事業 食用植物油の廃油回収を行い「イディーゼ」燃料へのリサイクルを推進したほか、資源ごみ団体回収により年間約120tほどのごみのリサイクルを推進した。このほか、ごみ集積所ボックス設置費補助、生ごみ処理機等購入費の補助や資源ごみ団体回収促進奨励金の交付を行った。 今後は、昨今の燃料高騰に伴うごみ収集運搬委託契約額の適正化など検討する必要がある。また、収集運搬業務について、働き方改革に伴い祝祭日の収集運搬を行わないなどの調整を図ったが、排出されるごみの減量化に向け周知機会を増やすなど適宜対策を検討する。 ●交通安全対策総務費・交通安全施設維持管理費 ・交通指導員街頭指導 ・ともすけ共済加入 ・カーブミラー新設3件、更新14件、角度調整2件、看板撤去1件 活動の継続が交通安全に対する意識高揚を図るうえで重要であり、事故防止のための交通安全施設についても引き続き適切な管理を行う。 ●空家等対策事業 ・特定空家等解体撤去資金助成事業 ・空家等解体撤去促進事業 ・空家バンク登録 空家等対策、解体助成や空き家バンク制度などの啓発を継続的にを行い、所有者等の管理意識の醸成を図るとともに、個別事情を抱える相談者には、必要により無料法律相談や解体ローンなど他施策の活用を助言し、背景にある問題解決に向けたアプローチも積極的に行っていく。 ●消費者行政推進費 消費生活センター相談受付件数：234件 啓発活動の実施：56件（市広報掲載、出前講座、ホームページ掲載、SNS啓発、スポンサーでの啓発活動、市内事業所への啓発活動、パル展開催、民生委員への情報提供） 消費トラブルは複雑化・多様化しており未然防止策としては啓発活動があるが成果が見えにくい。今後も、消費者への有効な情報の提供と地域の見守りが得られるよう効果的な情報発信に努める。

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
リサイクル率	単年度	%	15.0	14.8	14.7	14.3			20.0	71.5%	
犯罪件数	単年度	件	88	106	80	81			県平均 以下	136.2%	県平均 110.32
交通事故死者数	単年度	人	1	1	4	3			0	未達成	
交通事故重傷者数	単年度	人	8	11	1	6			9	150.0%	
消費者トラブル啓発活動実施件数 (講演会、出前講座等)	単年度	件	37	49	41	56			43	130.2%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
27	安心な生活環境の構築	満足度	44.8%	2	39.8%	3	39.7%	5				
		重要度	77.9%	4	75.6%	4	72.7%	7				

令和7年度	施策評価シート（R6）	No.22	主な担当課	企画課、財政課、建設課、都市計画課、上下水道課
基本目標 （章）	5. 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち		基本施策 （節）	（4）都市基盤の整備
主な施策	① 計画的な土地利用と市街地整備の促進		② まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進	
	③ 雪国の安心な暮らし対策の充実		④ 社会インフラの充実	
施策の概要	人口減少が進む中でまちを機能的に維持するため、まちを支える道路、上下水道等の社会基盤について計画的かつ適正に整備を行い、生活の質の向上を図ります。			
目指す状態	○ 適正な土地利用と中心市街地の再構築により、まちの魅力と都市の活力が向上しています。 ○ 安全で快適な道路環境が保たれるとともに、持続可能な公共交通ネットワークが形成されています。 ○ 冬期間の交通と生活の安全が確保されることによって、雪国の不安が緩和されています。 ○ 社会インフラが適切に管理・整備されることで、住みよいまちになっています。			

主な事業	施策	事業名	担当課所	主な取組の成果・課題
	①	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	
	①	立地適正化計画等策定事業	都市計画課	
	②	生活バス路線運行対策事業	企画課	
	②	地域公共交通活性化事業	企画課	
	②	単独道路整備事業	建設課	
	②	社会資本整備総合交付金事業(道路維持)	建設課	
	②	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	建設課	
	③	冬期交通対策費	建設課	
	③	克雪住宅推進事業	都市計画課	
	④	都市公園等維持管理費	都市計画課	●湯沢駅周辺複合施設等整備事業 令和8年10月の会館に向けて令和7年4月から建設工事に着手している。令和6年度は複合施設整備事業に関する説明会の開催やポータルによる民間事業者の募集・選定、都市再生整備計画(国庫補助関連)を策定した。今後は、複合施設機能の整備やリト事業等の充実による回遊性の向上、市民が期待する民間収益施設の誘致と複合施設との相乗効果による中心市街地のにぎわい創出を図るとともに、湯沢生涯学習センター等跡地活用基本計画に基づき、市民や関係団体等の意見を踏まえ、跡地に整備する多目的広場等の設計を実施する。 ●立地適正化計画等策定事業 令和5年度に実施した施策の評価結果を基に計画を改訂した。今後も、多様な、複雑化する問題を的確に捉えたうえで、市民が安全・安心かつ快適に生活できるコンパクトなまちづくりの実現に向け、計画の遂行・見直しを行っていく。 ●地域公共交通活性化事業 平日は公用車利用している車両を、バスや乗合タクシーなどの運行本数が減少する土日祝日にシェアリングエコノミーの観点から、二次交通確保策として公用車カーシェアリング実証運行を行い、令和7年度から本格事業化している。市民の暮らしに寄り添った移動ニーズと観光誘客における二次交通としての移動ニーズの両面を満たす、持続可能な公共交通システムを維持確保し、今後は、ワンデマンド交通など効率的で利便性の高い新たな仕組みについて検討を進める。 ●道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業 「道の駅おがち」「小町の郷公園」へのアクセス向上を図るため、道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画に基づき市道の新設工事を進めている。東北中央自動車道「横堀道路」の開通に合わせ、令和7年度内の市道整備完了を目指す。 ●克雪住宅推進事業 ①克雪化改修工事：7件 1,120千円 ②雪下ろし安全対策工事：7件 350千円 ③①と②の併用：2件 500千円 市民の住環境における雪対策工事が推進され、雪下ろしの負担軽減、作業中の安全確保や危険防止が図られた。補助金利用者及び施工業者に対して行ったアンケートなど需要調査の結果を踏まえ令和7年度から補助上限額の引き上げや対象工事費の変更など、より多くの利用が見込まれるよう制度の見直しを実施した。
	④	市営住宅維持管理費	都市計画課	

重要業績評価指標(KPI)	単年度 累計	単位	基準値 R2	実績値(上段:単年度/下段:累計)					目標値 R8	達成率 R6/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
居住誘導区域内の住宅新築(改築を含む)戸数	単年度	戸	28 H30~ R2平均	18	30	25			18	138.9%	
将来の移動に不安を感じている人の割合	単年度	%	51.7	63.2	64.6	69.5			30.0	43.2%	満足度調査
道路除排雪の満足度	単年度	%	35.0	38.6	40.4	39.1			60.0	65.2%	満足度調査
水道有収率	単年度	%	86.2	83.7	82.3	82.5			90.0	91.7%	
水洗化率	単年度	%	72	74.1	74.8	74.7			72.1	103.6%	

市民満足度調査			R4(R5調査)		R5(R6調査)		R6(R7調査)		R7(R8調査)		R8(R9調査)	
			%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)	%	順位 (32)
28	計画的な土地利用と市街地整備の推進	満足度	21.9%	26	20.3%	29	24.8%	25				
		重要度	62.9%	21	59.8%	22	59.6%	18				
29	公共交通の整備と利用促進	満足度	27.2%	18	23.4%	23	26.0%	22				
		重要度	74.1%	9	75.4%	5	70.9%	9				
30	まちの動脈となる道路等の整備	満足度	30.4%	13	33.5%	11	27.3%	19				
		重要度	73.2%	10	76.6%	3	68.6%	14				
31	雪国の安心な暮らし対策の充実	満足度	38.6%	5	40.4%	2	39.1%	6				
		重要度	88.5%	1	86.3%	1	89.7%	1				
32	社会インフラの充実	満足度	33.2%	12	35.6%	6	42.0%	2				
		重要度	68.7%	13	72.3%	9	75.5%	5				

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績 (R3)	単年度 累計	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	達成率 R6/R8
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)		年度	基準値								
第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち	第1節	共創・協働によるまちづくりの推進	①	まちづくりコーディネーター育成数	R2	7	人	7	単年度	0	4	4	17	88.2%
									累計	7	11	15		
			②	新たな仕組みによりまちづくりに取り組む地区数	R2	-	地区	-	単年度	3	4	3	2	150.0%
			③	地域課題解決のための官民連携件数	R2	10	件	15	単年度	4	3	2	20	120.0%
									累計	19	22	24		
			④	委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	R2	33.8	%	40.0	単年度	41.7	42.4	44.6	40.0	111.5%
			⑤	移住世帯数 ※移住登録制度に登録されている世帯数	R2	44	世帯	64	単年度	12	21	19	80	145.0%
									累計	76	97	116		
			⑥	ふるさと納税を活用したGCFによる起業支援数	R2	1	件	1	単年度	0	0	0	6	16.7%
									累計	1	1	1		
			⑦	湯沢市でテレワーク（ワーケーション）に取り組む事業所数	R2	-	事業所	2	単年度	1	0	0	5	20.0%
									累計	1	1	1		
	第2節	信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現	①★	市の情報発信の満足度	R2	35	%	33.2	単年度	42.4	39.5	30.2	40.0	75.5%
			②★	市公式SNS（Facebook、Twitter、LINE）の登録者数	R2	3,127	件	3,692	単年度	4,128	7,799	11,486	4,000	287.2%
			③	ゆざわPR隊登録者数	R3	47	人	47	単年度	19	9	7	100	82.0%
									累計	66	75	82		
	第3節	公共サービスの質的向上と最適化	①★	新たに民間活力を活用した件数	R2	-	件	1	単年度	3	2	2	10	70.0%
									累計	3	5	7		
			②★	職員研修受講者数	R2	348	人/年	365	単年度	451	504	645	370	174.3%
			③★	公共施設延べ床面積	R2	298,992	m ²	296,121	単年度	285,615	283,179	282,354	264,000	93.5%
	第4節	強固で柔軟な財政基盤の確立	①	自主財源比率	R2	26.1	%	28.4	単年度	27.8	29.2	29.4	増加	達成
			②★	地方債現在高（普通会計）	R2	321	億円	310	単年度	302	298	311	287	92.3%
			③★	公営企業会計（上水、下水）に対する経常的補助金	R2	8.49	億円	8.48	単年度	8.61	8.39	7.97	8.41	105.5%

基本構想			基本計画			KPI 設定時		単位	前期実績 (R3)	単年度 累計	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	達成率 R6/R8
目標	分野		重要業績評価指標 (KPI)			年度	基準値								
第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	第1節	共助社会の構築と社会保障の充実	①	市内グループホーム設置数		R2	13	箇所	14	単年度	14	15	15	16	93.8%
			②	地域生活支援事業利用者数		R2	484	人/年	445	単年度	479	703	609	560	108.8%
			③	福祉施設から一般就労移行者数		R2	6	人/年	4	単年度	5	7	5	10	50.0%
			④	多機関が連携した包括的な支援機関数	R2	-	箇所	-	単年度	0	1	0	3	33.3%	
	累計	0							1	1					
	第2節	結婚・子育てに優しいまちの実現	①	あきた結婚支援センターへの新規登録者数	R2	5	人	12	単年度	3	11	7	100	21.0%	
									累計	3	14	21			
			②	合計特殊出生率	H29～R2 平均	1.02	-	1.01	単年度	0.97	0.95	0.68	1.45	46.9%	
			③	出生数に占める第3子以降の割合	R2	17.1	%	19.9	単年度	20.8	17.6	30.4	全国水準 と同水準	181.0%	
	④	子育て環境や支援に満足している人の割合	R2	33.6	%	29.7	単年度	26.2	24.2	28.7	50.0	57.4%			
	第3節	心身が健康で活力あるまちの実現	①	特定健康診査受診率	R2	25.5	%	47.0	単年度	50.4	50.3	50.4	57.0	88.4%	
			②	特定保健指導終了者の割合	R2	11.9	%	15.8	単年度	9.6	13.8	21.0	26.0	80.8%	
			③	自殺による死亡率（人口10万人対）	R2	11.9	人	21.9	単年度	32.3	10.2	12.6	減少	未達成	
	第4節	充実した長寿生活の実現	①	要介護要支援認定率	R2	19.1	%	18.8	単年度	19.2	19.1	19.2	19.0	99.0%	
			②	介護保険料収納率（普通徴収・現年度分）	R2	92.9	%	93.4	単年度	93.9	94.6	94.8	93.5	101.4%	
	第5節	安心して医療サービスが受けられるまちの構築	①	湯沢雄勝医療圏の医師数（人口10万人対）	H30	124.0	人	135.4 (R2)	単年度	131.3	131.2	131.2	県平均 (秋田市 周辺を除く)	67.0%	
			②	国民健康保険後発医薬品割合（数量シェア）	R2	83.2	%	83.5	単年度	83.4	84.5	87.2	増加	達成	

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績 (R3)	単年度 累計	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	達成率 R6/R8
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)		年度	基準値								
第3章 ふるさとの技が光る、 存在感あふれるまち	第1節	産業基盤の充実・強化	①	ほ場整備面積（事業化面積）	R2	24.6	ha	24.6	単年度	0.0	0.0	15.1	95.0	41.8%
									累計	24.6	24.6	39.7		
			②	再造林面積	R2	22.0	ha	32.5	単年度	21.8	15.4	24.7	40.0	154.8%
									累計	21.8	37.2	61.9		
	第2節	競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	①	納税義務者1人当たりの課税対象所得	R2	2,394	千円	2,462	単年度	2,552	2,562	2,740	県平均以上	90.0%
			②	主な園芸作物の販売額	R2	1,209	百万円/年	1,075	単年度	966	1,058	1,037	1,814	57.2%
			③	地域産材使用量	R2	409	m	550	単年度	81	5	45	1,300	52.4%
									累計	631	636	681		
			④	食料品・飲料品等の製造業出荷額	R1	12,444	百万円/年	10,894	単年度	10,140	10,273	-	14,435	71.2%
			⑤	伝統的地場産業等の新商品開発件数	R2	11	件	12	単年度	2	1	1	20	20.0%
									累計	2	3	4		
	第3節	訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大	①	観光入込客数	R2	635,964	人/年	460,676	単年度	696,591	997,942	1,071,108	1,300,000	82.4%
			②	宿泊者数（総数）	R2	100,936	人/年	103,232	単年度	96,153	100,161	95,135	120,000	79.3%
			③	宿泊者数（外国人）	R2	276	人/年	7	単年度	175	1,402	2,277	1,855	122.7%
			④	観光PR動画の発信件数	R2	2	件	4	単年度	2	0	0	5	40.0%
									累計	2	2	2		
	第4節	多様な人材育成と就労環境の充実	①	新規就農者数	R2	30	人	33	単年度	1	1	3	80	47.5%
									累計	34	35	38		
			②	新たな企業誘致件数	R2	1	件	1	単年度	0	0	1	2	50.0%
									累計	0	0	1		
			③	市内における起業・新事業展開件数	R2	25	件	31	単年度	4	19	5	50	56.0%
									累計	4	23	28		
			④	UIJターンによる起業数	R2	4	件	4	単年度	1	6	0	10	110.0%
									累計	5	11	11		

基本構想			基本計画			KPI設定時		単位	前期実績 (R3)	単年度 累計	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	達成率 R6/R8
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値								
第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	第1節	交流の活性化	①	農業による産地交流参加者数		R2	376	人	597	単年度	149	191	171	850	130.4%
			累計	746	937	1,108									
			②	ジオガイド利用者数		R2	1,426	人	2,905	単年度	1,765	1,423	1,439	2,500	57.6%
			③	市民応援隊『ゆざわジオパークかだり隊』の登録事業者総数		R2	43	事業所	47	単年度	4	-2	1	50	100.0%
	累計	51	49	50											
	④	「農山村交流及び国際交流の活性化」に対する市民満足度		R2	15.3	%	16.6	単年度	17.6	18.8	21.7	20.0	108.5%		
	第2節	学校教育の充実	①	学校が楽しい ※学校生活意識調査による回答（「当てはまる」の回答率）		R2	67.9	%	63.7	単年度	63.0	68.9	58.3	72.9	80.0%
							69.8		60.8		66.8	57.5	56.1	74.8	75.0%
			②	みんなで何かするのは楽しい ※学校生活意識調査による回答（「当てはまる」の回答率）		R2	81.4	%	76.7	単年度	78.8	80.7	70.2	86.4	81.3%
							77.0		77.5		72.8	73.3	66.7	82.0	81.3%
			③	授業に主体的に取り組んでいる ※学校生活意識調査による回答（「当てはまる」の回答率）		R2	61.4	%	60.2	単年度	59.3	54.4	54.0	66.4	81.3%
							64.8		54.6		59.2	53.8	49.2	69.8	70.5%
			④	中学校卒業までの英検3級以上取得率		R2	48.5	%	43.4	単年度	48.7	47.3	31.8	60.0	53.0%
			第3節	生涯学習の推進	①★	地域課題の解決に向けた講座参加者数		R2	78	人	413	単年度	265	439	106
	②★	生涯学習人材バンクの活用件数			R2	64	件	58	単年度	85	60	100	100	100.0%	
	③	本を読むことについて「好き」な児童・生徒の割合			R2	67.8	%	61.6	単年度	74.0	61.0	66.7	73.0	91.4%	
						50.0		48.6		48.7	33.0	44.9	55.0	81.6%	
						32.1		47.5		40.2	34.0	35.0	35.0	100.0%	
	④	1か月間に読んだ本の冊数が0冊の児童・生徒の割合			R2	0.0	%	2.2	単年度	3.5	0.0	5.1	0.0	未達成	
						0.4		0.7		1.3	0.4	0.5	0.0	未達成	
				11.1		5.4		14.2		16.7	19.5	10.0	51.3%		
	⑤	音楽のまち”ゆざわ”関連イベントへの参加者数		R2	10,136	人/年	10,520	単年度	19,152	15,899	8,905	18,000	49.5%		
	第4節	スポーツ活動の推進	①	週1日以上運動・スポーツをした人の割合（20歳以上）		H29～R2 平均	49.5	%	63.0	単年度	47.9	44.6	48.5	65.0	74.6%
			②	スポーツ施設利用者数		R2	14	万人/年	15.5	単年度	14.8	15.7	19.2	20	96.0%
			③	スポーツイベント開催件数		R1	7	件/年	3	単年度	5	7	7	10	70.0%
	第5節	文化の保護・継承・活用	①	指定等文化財の指定・登録件数		R2	169	件	169	単年度	1	1	10	180	100.6%
										累計	170	171	181		
			②	無形文化財保持団体（学校郷土芸能クラブを含む）数		R2	7	件	7	単年度	0	0	0	8	87.5%
										累計	7	7	7		
			③	文化財の保存と活用に関する住民アンケートの回収率		R2	41.0	%	-	単年度	-	-	-	50.0	-
④			既存展示施設（雄勝郡会議事堂記念館・郷土資料展示施設『ジオスタ☆ゆざわ』・稲庭城・院内銀山異人館）入館者数		H30	14,141	人/年	11,193	単年度	10,506	12,393	12,446	17,000	73.2%	
⑤	ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計		R2	124	件	140	単年度	16	15	10	142	127.5%			
							累計	156	171	181					

基本構想			基本計画			KPI 設定時		単位	前期実績 (R3)	単年度 累計	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	達成率 R6/R8
目標	分野		重要業績評価指標 (KPI)			年度	基準値								
第5章 豊かな自然が 輝く安全で 暮らしやすいまち	第1節	防災危機対策 の推進	① ★	危機管理マニュアル件数	R2	11	件	12	単年度	0	1	0	17	76.5%	
				累計	12	13	13								
			② ★	業務継続計画の策定及び見直し件数	R2	0	件	2	単年度	0	0	1	4	75.0%	
				累計	2	2	3								
			③	自主防災組織率	R2	31.3	%	38.0	単年度	39.5	44.9	48.6	60.0	81.0%	
	④	全人口に対する消防団員数の割合	R2	3.55	%	3.53	単年度	3.48	3.43	3.55	3.50	101.4%			
	第2節	優れた自然環 境の保全	①	河川のBOD値	R2	基準値内	mg/L	基準値内	単年度	基準値内	基準値内	基準値内	基準値内	達成	
				②	マツ林・ナラ林等健全化面積	R2	453	ha	524	単年度	58	22	22	1,200	52.2%
					累計	582	604	626							
			③	所有森林に関する経営管理意向調査の進捗率	R2	0.0	%	13.9	単年度	16.5	20.5	24.0	40.0	60.0%	
			④	市役所（事務事業）におけるエネルギー消費に由来する二酸化炭素排出量	R2	7,914.64	t-CO2	7,105.31	単年度	6,984.65	6,261.82	-	6,490.00	103.6%	
	第3節	安心な生活環 境の構築	①	リサイクル率	R2	15.0	%	14.7	単年度	14.8	14.7	14.3	20.0	71.5%	
				②	犯罪件数	R2	88	件/年	98	単年度	106	80	81	県平均以下	136.2%
					③	交通事故死者数	R2	1	人/年	2	単年度	1	4	3	0
				④	交通事故重傷者数	R2	8	人/年	5	単年度	11	1	6	9	150.0%
				⑤	消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	R2	37	回/年	32	単年度	49	41	56	43	130.2%
	第4節	都市基盤の整 備	①	居住誘導区域内の住宅新築（改築を含む）戸数	H30～R2 平均	28	戸/年	29	単年度	18	30	25	18	138.9%	
				②	将来の移動に不安を感じている人の割合	R2	51.7	%	57.7	単年度	63.2	64.6	69.5	30.0	43.2%
					③	道路除排雪の満足度	R2	35.0	%	39.8	単年度	38.6	40.4	39.1	60.0
				④	水道有収率	R2	86.2	%	83.5	単年度	83.7	82.3	82.5	90.0	91.7%
				⑤	水洗化率	R2	72.0	%	73.6	単年度	74.1	74.8	74.7	72.1	103.6%

湯沢市過疎地域持続的発展計画について（概要）

1 策定の背景

少子・高齢化や都市圏への人口流出など、地方の人口減少は歯止めがかからず、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の活力は著しく低下しています。

このような中、これまでの「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月31日をもって期限を迎えたことから、過疎地域における持続可能な地域社会の形成や地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上の実現を目指して、令和3年4月に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下「過疎法」）が施行されました。

持続可能な地域社会の形成
地域資源を活用した地域活性化



地域の持続的発展

《過疎地域指定の基本的要件》

過疎計画を策定（過疎地域に認定）するためには、人口減少率と財政力指数の2つの要件を満たす必要がありますが、本市はいずれの要件も満たしています。

	要件	湯沢市
人口減少率	昭和50年から平成27年（40年間）の人口減少率が 23%以上	29.7%
財政力指数	0.51以下	0.30

※財政力指数は財政の豊かさを示す指標で、高いほど財政に余裕がある状態を指します。
(R3計画策定時点)

2 策定の方針

総合振興計画等にも示される評価指標等を用いて「湯沢市過疎地域持続的発展計画本計画」を策定し、本計画に盛り込まれた施策を効果的に実施することを通して、湯沢市の安定的かつ継続的な地域社会の維持に努めるとともに持続的な発展を目指します。

3 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

4 基本方針

第2次湯沢市総合振興計画の将来像「人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち」を本計画においても同様に掲げ、移住・定住施策の促進、関係人口の創出・拡大をはじめとする人口減少に備えた施策の強化 及び 次世代を担う若者世代の人材育成施策を推進します。

5 基本目標及び具体的な施策

基本方針を踏まえ、過疎法で示された各項目について評価指標（目標値）を設定するとともに、以下のとおり具体的な取組を行います。

≪全体目標≫

ア 人口に関する目標

イ 市民満足度に関する目標

≪各分野別目標≫

- ①移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成
- ②産業の振興
- ③地域における情報化
- ④交通施設の整備、交通手段の確保
- ⑤生活環境の整備
- ⑥子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
- ⑦医療の確保
- ⑧教育の振興
- ⑨集落の整備
- ⑩地域文化の振興等
- ⑪再生可能エネルギーの利用の推進
- ⑫その他地域の持続発展に関し必要な事項

6 過疎法に基づく国の支援策

計画策定において、主な支援措置は以下のとおりです。

- (1) 過疎対策事業債の発行（充当率100%、元利償還金の70%を普通交付税により措置）
- (2) 国庫補助率のかさ上げ（教育施設、児童福祉施設などの整備）
- (3) 国税の減価償却の特例（設備投資を行った際の建物等の資産について、通常の償却額に加え、取得価額の一定割合を損金に計上）
- (4) 地方税の減収補てん措置（事業用資産の取得等において、条例に基づき課税免除を行った場合、地方税の減収分の75%を普通交付税で措置）

審議会では、計画策定時に設定した「5 基本目標及び具体的な施策」の
評価指標（目標値）について、令和6年度の進捗状況をご報告いたします。
詳細については、湯沢市過疎地域持続的発展計画をご確認ください。

資料3

湯沢市過疎地域持続的発展計画 KPI実績報告(令和6年度)

重要業績評価指標(KPI)			KPI設定 基準値(R2)	単位	単年度 累計	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	達成率	説 明	指標値の把握
基本目標													
1	ア. 人口に関する目標	人口減少の抑制	42,096	人	単年度	41,188	40,225	39,298	38,252	39,441	96%	国勢調査実施年度以外は、秋田県年齢別人口流動調査結果による人口を記載。	定住自立圏共生ビジョン
	イ. 市民満足度向上に関する目標	今後も湯沢市に住みつづけたいと思う割合の増加	66.5	%	単年度	64.2	61.0	61.7	57.8	72.0	80%	30歳代以下は「他のところに移りたい」の割合が「住み続けたい」の割合より多い。	市民満足度調査
持続的発展 施策区分													
2	移住・定住・地域間交流の促進、 人材育成	移住世帯数の増加(累計)	48	世帯	単年度	15	12	21	19	50	134%	移住相談58件、SNS(Instagram89件・Facebook69件)を活用した情報発信158件	総合振興計画
					(R3～ R7) 累計	15	27	48	67				
3	産業の振興	観光地点等入込客数の増加	635,964	人	単年度	460,676	861,591	997,927	1,071,108	1,300,000	82%	入込客数がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、外国人宿泊者数は過去最多を更新している。	総合振興計画
4	地域における情報化	市内の光ファイバ網カバー率向上	92.6	%	単年度	100	100	100	100	100	100%	光ファイバー等伝送路設備などを整備する通信事業者に支援し、市内の全地域でインターネットを高速で利用できる環境が整っている。	デジタル情報推進班
5	交通施設の整備、交通手段の確保	公共交通の整備と利用促進に関する満足度の割合の増加	23.5	%	単年度	28.8	27.2	23.4	26.0	29.0	90%	20歳代と70歳以上は「満足」の割合が「不満」の割合を上回っているが、それ以外の年代は「不満」の割合が上回っている。	市民満足度調査
6	生活環境の整備	下水道処理施設の普及率の向上	76.1	%	単年度	76.8	77.5	78.4	79.3	79.8	99%	毎年度、国、県に報告している下水道等普及状況調書の値を記載(R7.3.31現在)	湯沢市生活排水処理整備構想
7	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	保育所・幼稚園等の充実と放課後児童の健全育成に対する満足度の割合の増加	40.1	%	単年度	37.5	36.2	34.0	34.4	46.0	75%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合を上回っている。	市民満足度調査
8	医療の確保	地域医療体制の確立と経済的負担軽減に関する満足度の割合の増加	36.3	%	単年度	38.9	39.4	35.8	39.1	42.0	93%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合以上となっている。特に70歳代が大きく上回っている。	市民満足度調査
9	教育の振興	学校教育の充実に関する満足度の割合の増加	29.9	%	単年度	35.2	34.5	30.2	34.0	35.0	97%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合を上回っている。特に20歳代が大きく上回っている。	市民満足度調査
10	集落の整備	まちづくりコーディネーター数(累計)	7	人	単年度	0	0	4	4	17	88%	地域づくりの研修会に複数回参加した地区センター職員4人を「地区コーディネーター」に認定した。	総合振興計画
					(～R7) 累計	7	7	11	15				
11	地域文化の振興等	湯沢市に愛着や誇りを持っている人の割合の増加	71.5	%	単年度	72.3	68.6	67.9	69.3	77.0	90%	50歳代を除いたすべての年代で「持っている」の割合が約6割以上となっている。特に70歳以上は85%を超えている。	市民満足度調査
12	再生可能エネルギーの利用の推進	再生可能エネルギー出力数の増加	75,054	kw	単年度	75,054	75,054	75,054	75,054	77,054	97%	【地熱発電所】上の岱28,800Kw、山葵沢46,199Kw 【太陽光】55kw	定住自立圏共生ビジョン
13	その他地域の持続的発展に関し必要な事項	優れた自然環境の保全に対する満足度の割合の増加	24.8	%	単年度	29.0	26.8	25.9	27.9	30.0	93%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合を上回っている。特に20歳代が大きく上回っている。	市民満足度調査